

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第70期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	矢作建設工業株式会社
【英訳名】	YAHAGI CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山田 文男
【本店の所在の場所】	名古屋市東区葵三丁目19番7号
【電話番号】	（052）935-2351（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 川口 亮
【最寄りの連絡場所】	名古屋市東区葵三丁目19番7号
【電話番号】	（052）935-2351（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 川口 亮
【縦覧に供する場所】	矢作建設工業株式会社 東京支店 （東京都中央区湊二丁目2番5号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第66期 平成19年3月	第67期 平成20年3月	第68期 平成21年3月	第69期 平成22年3月	第70期 平成23年3月
売上高(百万円)	81,165	77,825	84,409	77,260	61,637
経常利益(百万円)	3,423	3,716	5,569	4,455	3,797
当期純利益(百万円)	2,013	2,249	2,420	2,016	1,917
包括利益(百万円)	-	-	-	-	1,574
純資産額(百万円)	23,134	24,092	25,259	26,630	27,522
総資産額(百万円)	91,211	90,220	109,368	91,382	83,393
1株当たり純資産額(円)	518.53	544.83	579.76	611.69	633.97
1株当たり当期純利益金額 (円)	45.26	50.66	55.64	46.45	44.18
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	25.27	26.62	23.02	29.06	33.00
自己資本利益率(%)	8.99	9.56	9.84	7.80	7.09
株価収益率(倍)	12.52	8.11	9.56	11.58	10.55
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	4,058	9,395	3,426	9,753	4,788
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	949	473	195	330	752
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	4,080	4,864	16,647	11,114	8,606
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	12,961	8,904	21,929	20,237	15,667
従業員数(人)	1,091	1,095	1,095	1,120	1,127
[外、平均臨時雇用者数]	[229]	[200]	[224]	[242]	[300]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第66期 平成19年3月	第67期 平成20年3月	第68期 平成21年3月	第69期 平成22年3月	第70期 平成23年3月
売上高(百万円)	71,034	69,904	72,026	54,163	48,189
経常利益(百万円)	3,589	3,714	4,960	2,364	2,873
当期純利益(百万円)	2,226	2,149	2,371	1,142	1,702
資本金(百万円)	6,808	6,808	6,808	6,808	6,808
発行済株式総数(千株)	44,607	44,607	44,607	44,607	44,607
純資産額(百万円)	21,634	22,491	23,604	24,107	24,855
総資産額(百万円)	69,922	64,358	90,376	74,130	64,858
1株当たり純資産額(円)	486.53	510.28	543.57	555.35	572.66
1株当たり配当額 [うち1株当たり中間配当額] (円)	11.00 [5.00]	13.00 [5.50]	15.00 [7.00]	14.00 [7.00]	14.00 [7.00]
1株当たり当期純利益金額 (円)	50.06	48.41	54.51	26.32	39.21
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	30.94	34.95	26.12	32.52	38.32
自己資本利益率(%)	10.67	9.74	10.29	4.79	6.95
株価収益率(倍)	11.32	8.49	9.76	20.44	11.88
配当性向(%)	21.97	26.85	27.52	53.19	35.70
従業員数(人)	815	794	798	810	807

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第68期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当1円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和24年5月、戦後の混乱と荒廃の中で日本の復興をめざし山田勝男（故人）は、愛知県西加茂郡拳母町大字拳母字久保町2番地の1（現豊田市竹生町）において、当社グループの中核となる「矢作建設工業株式会社」を設立いたしました。

当社グループは、土木工事及び建築工事の建設事業、不動産事業等の兼業事業を営むグループ企業であり、その沿革は次のとおりであります。

昭和24年5月	矢作建設工業株式会社を設立 建設事業を開始
昭和28年10月	建設大臣登録（八）3278号の登録
昭和30年5月	名古屋支店開設
昭和34年7月	名古屋支店改築、本社業務移管
昭和39年5月	東京支店開設（営業所昇格）
昭和42年4月	大阪支店開設（営業所昇格）
昭和42年7月	国際開発ビルディング株式会社（現矢作葵ビル株式会社（現連結子会社））を設立
昭和42年7月	矢作地所株式会社（現連結子会社）を設立
昭和42年10月	名鉄建設株式会社と合併
昭和44年8月	本社移転（名古屋市東区へ）
昭和47年2月	ヤハギ緑化株式会社（現連結子会社）を設立
昭和52年5月	南信高森開発株式会社（現連結子会社）を設立
昭和57年5月	名古屋証券取引所市場第二部へ株式上場
昭和60年5月	広島支店開設（営業所昇格）
平成元年12月	東京支店新築移転
平成2年4月	本社移転（現住所へ）
平成3年4月	東北支店開設（営業所昇格）
平成3年8月	大阪支店新築移転
平成3年9月	名古屋証券取引所市場第一部へ株式上場
平成7年12月	東京証券取引所市場第一部へ株式上場
平成9年9月	I S O 9002認証取得
平成10年4月	九州支店開設（営業所昇格）
平成10年11月	建築部門 I S O 9001認証取得
平成12年4月	株式会社テクノサポート（現連結子会社）を設立
平成12年8月	I S O 14001認証取得
平成13年10月	ヤハギ道路株式会社（現連結子会社）を設立
平成15年6月	株式会社ピタコラム（現連結子会社）を設立
平成18年10月	地震工学技術研究所を設立
平成20年4月	株式会社ピタリフォーム（現株式会社ウッドピタ（現連結子会社））を設立

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社8社で構成され、建築、土木、不動産の事業を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけ及び報告セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に掲げる報告セグメントの区分と同一であります。

#### 建築セグメント

当社が建築工事の請負並びにこれに付帯する事業を営んでいる他、子会社では矢作葵ビル(株)がリフォームに関する事業、(株)テクノサポートが建設用仮設資機材の賃貸・販売を行っております。当社は(株)テクノサポートから建設用仮設資機材等を賃借し、同社に土地・建物を賃貸しております。また、当社独自の外付耐震補強工法による耐震診断やコンサルティング、調査、設計、施工など一連の耐震補強サービスの提供を子会社の(株)ピタコラムと(株)ウッドピタが行っております。なお、その他の関係会社である名古屋鉄道(株)より駅舎建築工事等を継続的に受注しております。

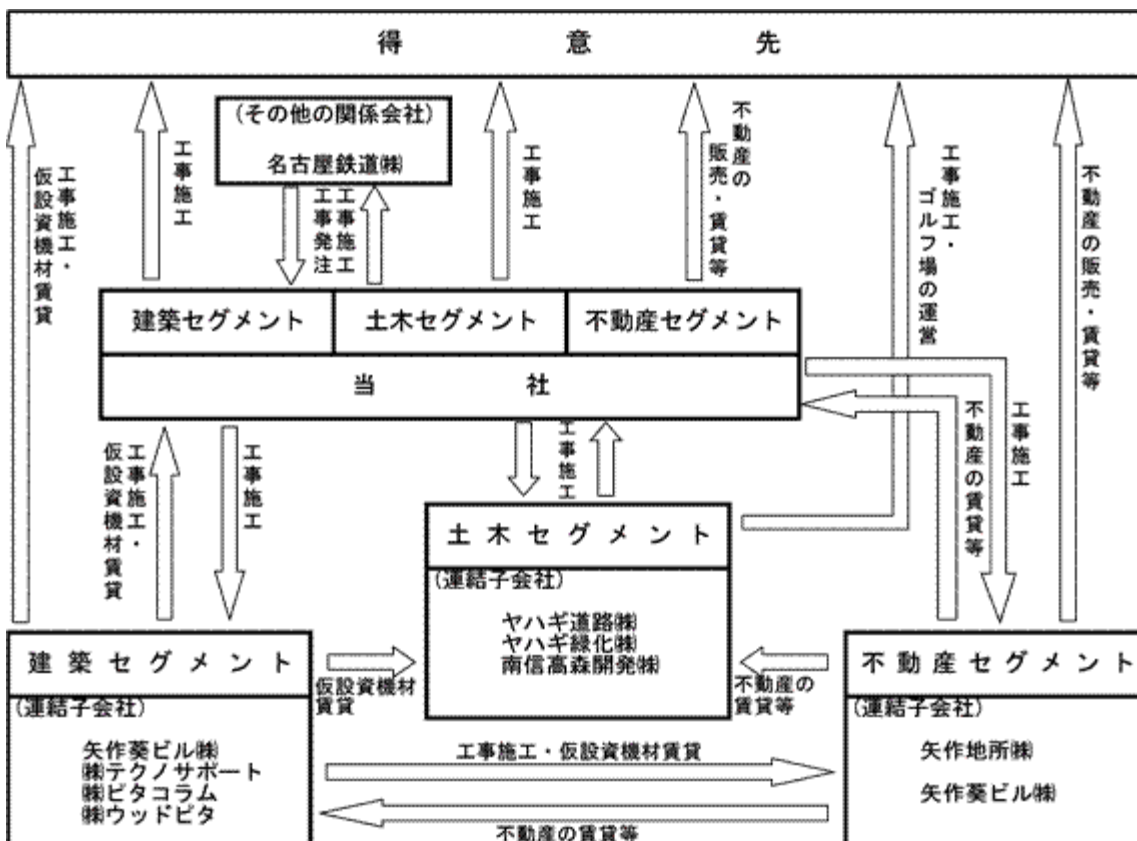
#### 土木セグメント

当社が土木・鉄道工事の請負並びにこれに付帯する事業を営んでいる他、子会社ではヤハギ道路(株)が道路舗装に関する事業、ヤハギ緑化(株)が緑化工事及びゴルフ場の維持管理に関する事業を営んでおり、南信高森開発(株) (コース名：高森カントリークラブ)は、ゴルフコースを所有し、その運営を行っております。当社はヤハギ道路(株)、ヤハギ緑化(株)に工事を発注しており、また、その他の関係会社である名古屋鉄道(株)より鉄道工事等を継続的に受注しております。

#### 不動産セグメント

当社が不動産の売買、賃貸等の不動産事業を営む他、子会社の矢作地所(株)がマンション分譲、不動産賃貸及び不動産開発を行い、矢作葵ビル(株)が不動産賃貸及びビル・マンションの管理、並びにリ・パースマンション事業(中古マンション再生・販売)を行っております。当社は、矢作地所(株)よりマンション工事等を受注しており、社宅建物を賃借しております。また、当社、ヤハギ緑化(株)、ヤハギ道路(株)、(株)ピタコラム及び(株)ウッドピタは、矢作葵ビル(株)より事務所ビル建物等を賃借しております。

以上に述べた事項の概略図を示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
矢作地所株式会社 (注)2	名古屋市東区	800	不動産セグメント	100	当社グループの不動産販売を行っております。 役員の兼任 5名
矢作葵ビル株式会社	名古屋市東区	400	建築セグメント・ 不動産セグメント	100	当社グループの不動産賃貸等を行っております。 役員の兼任 2名
ヤハギ緑化株式会社	名古屋市東区	100	土木セグメント	100	当社グループの建設工事において施工協力しております。 役員の兼任 5名
株式会社テクノサポート	愛知県愛知郡 長久手町	50	建築セグメント	100	当社グループの工事用資機材のリース等を行っております。また、土地・建物等は当社が賃貸しております。 役員の兼任 4名
ヤハギ道路株式会社	愛知県豊田市	300	土木セグメント	100	当社グループの建設工事において施工協力しております。 役員の兼任 4名
株式会社ピタコラム	名古屋市東区	100	建築セグメント	100	当社グループの建設工事において耐震補強サービスの提供を行っております。 役員の兼任 4名
株式会社ウッドピタ	名古屋市東区	100	建築セグメント	100	当社グループの建設工事において耐震補強サービスの提供を行っております。 役員の兼任 4名
南信高森開発株式会社	長野県下伊那郡 高森町	200	土木セグメント	97.5 (66.5)	当社グループのその他事業(ゴルフ場経営)を行っております。 役員の兼任 6名
(その他の関係会社)					
名古屋鉄道株式会社 (注)3	名古屋市中村区	84,185	鉄道事業等	被所有 19.3 (0.2)	当社へ建設工事を発注しております。 役員の兼任 2名 役員の転籍 1名

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券報告書を提出しております。

4. 議決権の所有又は被所有割合の( )内は、間接所有又は間接被所有割合を内数で示しております。

5. 矢作地所株式会社につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 8,073百万円

(2) 経常利益 421百万円

(3) 当期純利益 225百万円

(4) 純資産額 2,221百万円

(5) 総資産額 27,421百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建築セグメント	649 [20]
土木セグメント	304 [257]
不動産セグメント	77 [22]
全社(共通)	97 [1]
合計	1,127 [300]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外書で記載しております。  
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属している者であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
807	40.6	17.2	6,567,950

セグメントの名称	従業員数(人)
建築セグメント	557
土木セグメント	142
不動産セグメント	11
全社(共通)	97
合計	807

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属している者であります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合法による労働組合は結成されていません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、年度前半から政府の景気支援策によって民間消費が景気拡大を主導し、企業設備投資の回復傾向も見られたものの、雇用情勢は依然として厳しく、円高や資源価格の上昇懸念等もあり、景気回復の足取りは緩やかな状態で推移しました。

建設業界におきましても、分譲マンションを中心に住宅建設投資では持ち直しの兆しが見られたものの、企業設備投資の回復が非住宅建設投資へ波及するまでには至らず、厳しい市場環境が続きました。

このような状況の中、当社グループは強固な経営基盤を築き安定した収益を確保すべく、総力を挙げて経営理念である差別化戦略、すなわち「お客様の持つ真の実需を見極め、その実現に建設の専門家として貢献すること」を徹底し、事業展開を図ってまいりました。

具体的には、耐震補強分野のピタコラム事業は学校施設を中心として、全国的に整備した営業拠点網と施工体制の下、独自の技術と販売戦略を強力に展開し、その実績をさらに伸張してまいりました。木質系戸建住宅の耐震市場に向けたウッドピタ事業では、国立大学施設や駅舎等厳格な採用基準を持つ公共施設で数多く採用されるなど、着実に実績を重ねてまいりました。

分譲マンション事業におきましては、物件供給の端境期にあたり販売戸数は減少となりましたが、実需に基づく商品企画、設計施工一体のマンション作り並びにそれらを訴求する強力な販売体制により、付加価値の高い商品提供の実績を上げるとともに、次期の供給物件確保に注力して参りました。

当連結会計年度の業績につきましては、受注高は57,553百万円（前期比1.8%増）、売上高は61,637百万円（前期比20.2%減）、当期純利益は1,917百万円（前期比4.9%減）となりました。

受注高、売上高の部門別の内訳については、次のとおりであります。

#### 〔受注高〕

区分		受注高	構成比	前期比増減率	
建設事業	建築工事	耐震補強工事	23,926百万円	41.6%	2.2%
		一般建築工事	20,563百万円	35.7%	13.5%
		建築工事計	44,489百万円	77.3%	7.1%
	土木工事	13,064百万円	22.7%	12.9%	
計		57,553百万円	100.0%	1.8%	

#### 〔売上高〕

区分		売上高	構成比	前期比増減率	
建設事業	建築工事	耐震補強工事	23,611百万円	38.3%	17.3%
		一般建築工事	13,287百万円	21.5%	31.7%
		建築工事計	36,898百万円	59.8%	6.8%
	土木工事	14,716百万円	23.9%	9.4%	
小計		51,615百万円	83.7%	7.6%	
兼業事業		10,022百万円	16.3%	53.2%	
計		61,637百万円	100.0%	20.2%	



(建設事業)

建築工事においては、一般建築工事の分野において民間設備投資の回復の遅れにより売上高が前期実績を下回りましたが、耐震補強工事の分野では学校耐震補強工事の発注時期の遅れによる影響があったものの、受注高及び売上高とも前期実績を上回りました。この結果建築工事全体では、受注高が44,489百万円(前期比7.1%増)、売上高は36,898百万円(前期比6.8%減)となりました。

また土木工事においては、民間の軌道工事や土木工事を主力とし、引き続き差別化が困難な公共事業から一線を画したことから、受注高は13,064百万円(前期比12.9%減)、売上高は14,716百万円(前期比9.4%減)となりました。

(兼業事業)

分譲マンション事業においては、当期は在庫が一巡した端境期にあったことから販売戸数が前期実績を下回り、また、宅地や建物などの開発物件の販売が前期に比べ減少したことから、兼業事業の売上高は10,022百万円(前期比53.2%減)と大幅に減少しました。

利益につきましては、建設事業においてはピタコラム工事を中心に引き続き建築工事の利益率が改善したことから、完成工事総利益は11,611百万円(前期比8.7%増)となりました。しかしながら、兼業事業においては分譲マンション及び開発物件の販売減少などにより兼業事業総利益が2,123百万円(前期比50.4%減)となり、この結果、売上総利益についても13,734百万円(前期比8.2%減)と前期実績より減少しました。

これから販売費及び一般管理費を差し引いた営業利益は4,428百万円(前期比14.9%減)、経常利益は3,797百万円(前期比14.8%減)、当期純利益は1,917百万円(前期比4.9%減)となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

(建築セグメント) 耐震補強工事を含む建築工事全般及び仮設資機材賃貸事業等から構成され、セグメント売上高は36,786百万円(前期比7.7%減)となり、セグメント利益は6,126百万円(前期比20.4%増)となりました。

(土木セグメント) 土木・鉄道工事全般及びゴルフ場の経営・コース維持管理に関する事業から構成され、セグメント売上高は15,385百万円(前期比7.4%減)となり、セグメント利益は1,112百万円(前期比7.7%減)となりました。

(不動産セグメント) マンション分譲事業を中心とした不動産の売買、賃貸等に関する事業から構成され、セグメント売上高は9,465百万円(前期比54.5%減)となり、セグメント利益は327百万円(前期比77.1%減)となりました。

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、15,667百万円(前年同期比4,570百万円減少)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は4,788百万円(前年同期比4,964百万円減)となりました。これは主に売上債権の回収が進んだことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、752百万円(前年同期比422百万円増)となりました。これは主に固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、8,606百万円(前年同期比2,508百万円減)となりました。これは主に手元資金を十分に確保し、安定した資金運営を継続しつつ有利子負債の圧縮も進めたことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（％）	23.0	29.1	33.0
時価ベースの自己資本率（％）	21.1	25.6	24.3
債務償還年数（年）	-	4.4	7.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	-	15.1	8.7

（注）1．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によっており、以下の算式で算定しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 2．株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式数を除く）により計算しております。
- 3．平成21年3月期の債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオにおいては営業キャッシュ・フローがマイナスとなっているため記載しておりません。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (百万円)
建築セグメント	41,523	44,489 (7.1%増)
土木セグメント	14,998	13,064 (12.9%減)
合計	56,521	57,553 (1.8%増)

### (2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (百万円)
建築セグメント	39,870	36,786 (7.7%減)
土木セグメント	16,607	15,385 (7.4%減)
不動産セグメント	20,782	9,465 (54.5%減)
合計	77,260	61,637 (20.2%減)

(注) 1. 当社グループでは、不動産セグメントは受注生産を行っておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

4. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は次のとおりであります。

前連結会計年度

名古屋鉄道株式会社 9,360百万円 12%

当連結会計年度

名古屋鉄道株式会社 7,286百万円 12%

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高の状況

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事

期別	区分	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	建築 工事	40,157	43,667	83,824	42,816	(41,007) 37,057
	土木 工事	8,728	9,119	17,847	10,968	6,879
	計	48,885	52,786	101,672	53,784	(47,887) 43,937
当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	建築 工事	37,057	49,653	86,710	38,112	48,598
	土木 工事	6,879	7,892	14,771	9,680	5,091
	計	43,937	57,545	101,482	47,793	53,689

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含めております。
2. 次期繰越工事高は、(前期繰越工事高 + 当期受注工事高 - 当期完成工事高) に一致しております。
3. 経済情勢の変化等により事業計画が変更、中止等となった工事(受注工事高3,950百万円)について、前事業年度の「次期繰越工事高」から控除しております。なお、( )内は控除前の金額であります。

受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	建築工事	82.5	17.5	100.0
	土木工事	69.8	30.2	100.0
当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	建築工事	87.9	12.1	100.0
	土木工事	65.8	34.2	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	建築工事	117	42,699	42,816
	土木工事	2,191	8,776	10,968
	計	2,309	51,475	53,784
当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	建築工事	3	38,109	38,112
	土木工事	1,811	7,868	9,680
	計	1,815	45,977	47,793

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度

野村不動産株式会社	(仮称) プラウド浄水新築工事
三井不動産レジデンシャル株式会社	(仮称) 豊田市小坂本町計画
矢作地所株式会社	(仮称) パンベール太田川新築工事
岡崎通運株式会社	岡崎通運株式会社 上郷ロジネット・センター新築工事
名古屋鉄道株式会社	三河線 重原～刈谷駅間 刈谷駅南北連絡道路新設改良工事

当事業年度

野村不動産株式会社	(仮称) プラウド本郷計画新築工事
三交不動産株式会社	(仮称) アトレ黒沢台4丁目新築工事
矢作地所株式会社	榑木町マンションプロジェクト新築工事
名古屋鉄道株式会社	三河線 土橋駅自由通路設置及び橋上駅화에伴う建築工事
トヨタホーム株式会社	豊田市寺部町計画宅地造成工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度

名古屋鉄道株式会社	9,342百万円	17%
-----------	----------	-----

当事業年度

名古屋鉄道株式会社	7,270百万円	15%
-----------	----------	-----

次期繰越工事高(平成23年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
建築工事	-	48,598	48,598
土木工事	685	4,405	5,091
計	685	53,003	53,689

(注) 次期繰越工事のうち主なものは、次のとおりであります。

医療法人 永仁会	(仮称) 永仁会さとう介護老人保健施設新築工事	平成23年6月完成予定
三菱地所レジデンス株式会社	(仮称) 千種区新池町一丁目計画新築工事	平成23年12月完成予定
野村不動産株式会社	(仮称) プラウド共和東新町新築	平成24年2月完成予定
矢作地所株式会社	(仮称) 相模原駅前プロジェクト新築工事	平成24年2月完成予定
名古屋鉄道株式会社	常滑線・河和線 太田川駅付近連続立体交差事業に伴う 本線土木(その6)工事	平成24年3月完成予定

### 3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、本年3月に発生した東日本大震災の影響は経済面の停滞だけにとどまらず、わが国の社会全体で従来とは異なる価値観やパラダイムへの転換に及ぶことが予想され、より一層不透明な経営環境が続くものと思われまます。

このような状況の中、当社グループは単なる現象面にとどまらない本質的なマーケット分析によって多様な価値観の根底にある実需要を把握し、それに応える独自の商品やサービスの開発と販売促進戦略を実施する中で、仮説と検証を徹底的に繰り返し事業構造自体を差別化することで、厳しい環境を勝ち抜いてまいります。

具体的には、耐震補強分野のピタコラム事業におきましては、これまで優先的に進められてきた学校施設に続き、病院、防災拠点施設、緊急輸送路沿線の建築物などの耐震化が優先順位の高い政策課題とされており拡大が期待されまます。加えて、需要が顕在化しつつある集合住宅の耐震市場に向け、「CESRet(セスレット)」工法の普及を促進するなど、事業の更なる拡大を図ってまいります。また、木質系戸建住宅の耐震市場に向けたウッドピタ事業は、公的機関による性能評価と、厳格な採用基準を持つ公共施設で数多く採用されている実績に加え、今回の大震災のエリアでも施工済み家屋の損傷がほとんど見られなかったことにより示される「確実な耐震性能という証拠」を訴求することで、受注の拡大に邁進してまいります。

分譲マンション事業におきましては、実需要を的確に捉え実現するためのマーケティング、企画、設計施工、販売、管理に至るグループ一貫体制の更なる高度化に注力することで、持続的な成長を図ってまいります。また、住まいの実需要を徹底的に追求する中で、中古マンションを再生し新築でも中古でもない新しい住空間として提案する「リ・パースマンションCUE(キュー)」事業を立ち上げ、新たな住宅市場の開拓を進めてまいります。

ゴルフ場コース管理事業におきましては、豊富なコース管理業務の経験とコースの設計施工で培った技術を背景に積極的に営業展開をするとともに、自社系列のゴルフ場を活用したフィールドテストで得られたノウハウを反映させるなど提案能力の強化に取り組み、更なる受託件数の増加を目指してまいります。

さらにはヒートアイランド対策や土壌環境分野での技術開発に加え、新築だけでなく既存建物にも最適な省エネプランを提案する商品の開発等を通じて、持続可能な社会の実現、地域社会の環境保全にも貢献してまいります。

一方で、経済社会環境の急速な変化によって経営リスクも多様化・複雑化していることから、企業集団全体における内部統制の強化と法令遵守の徹底に取り組み、リスクを最小化してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しているものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

##### 経済・財政状況について

国内外の経済状況の変化に伴い、住宅を始めとする不動産投資意欲の減退や民間設備投資の縮小・延期等が行われた場合、又は国・地方自治体による耐震補強事業に対する施策・予算措置の執行状況などにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 法的規制について

当社グループの属する建設業界は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法、環境保全関係の諸法令等により各種法的規制を受けております。当社グループは、特定建設業者として「建設業法」に基づく許可を受け、また宅地建物取引業者として「宅地建物取引業法」に基づく免許を受けております。

そのため、上記法律の改廃、新たな法的規制の制定、適用基準の変更などにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 原材料価格の高騰について

当社グループの主要な事業である建設事業においては、主要な原材料の調達についてはプロジェクト毎に行っており、また、着工時には原材料の手配はほぼ完了することとしております。ただし、各プロジェクト受注時点から着工までに時間を要することもあり、その間に原材料価格の著しい高騰があった場合には、受注時点で予測された利益の確保が困難になる場合があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 関連当事者取引について

「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(関連当事者情報)」に記載のとおり、当社は名古屋鉄道株式会社から継続的に相当額の建設工事を受注しております。したがって、同社の設備投資額の変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 業種に特有な事情について

当社グループの主要な事業である建設事業においては、工事金の回収を目的物引渡しから一定期間の後とすることがあります。したがって、工事完成後目的物引渡時点において、多額の完成工事未収入金が発生した場合、その回収状況によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 売上の特定地域への集中について

当社グループは、その売上の大半が東海地方に集中しております。したがって、当該地域の景況や大規模な自然災害の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 長期にわたる不動産開発事業について

当社グループは不動産開発事業を展開しておりますが、事業期間が長期間にわたる場合があることから、事業環境に著しい変化が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 保有不動産について

当社グループは不動産開発事業を展開する上で販売用不動産を保有しております。したがって、著しい時価の変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 瑕疵担保責任について

品質管理には万全を期すべく管理を徹底しておりますが、万一重大な瑕疵が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費は、379百万円であります。

当社グループは、環境・防災を始めとした多様化するニーズに対し、技術部及び地震工学技術研究所を中心とし、施工部・グループ内企業との連携を図りながら研究開発活動を進めております。また、大学等との技術交流、共同開発にも注力しております。

当連結会計年度におけるセグメント別の研究開発活動を示すと、以下のとおりであります。

### 1．建築セグメント

#### (1) 集合住宅向け耐震補強工法の開発

集合住宅などの片廊下やバルコニーのある建物を外側から耐震補強できる「CESRet（セスレット）工法」アウトフレームタイプについて平成23年1月に財団法人日本建築防災協会の防災技術評価を取得しました。これにより従来から取り組んできたピタコラム工法が得意とした学校施設、庁舎の他にも多くの建物を対象として独自の耐震補強工法を提案できるようになりました。今後、さらに工法の多様化を進めてまいります。

#### (2) 国土交通省の建築基準整備促進事業への参画

国土交通省では平成20年度より、建築基準法等に係る技術基準整備のための検討について、民間の能力を積極的に活用し、基準の整備・見直しを図ることを目的とした建築基準整備促進事業を実施しておりますが、本事業は国が建築基準の整備を促進する上で必要となる調査事項を提示し、これに基づき、基礎的なデータ・技術的知見の収集・蓄積等の調査及び技術基準の原案の基礎資料の作成を行う民間事業者等を公募によって募り、最も適切な調査の内容、実施体制等の計画を提案した者に対して、国が当該調査を支援するものです。

当社は当連結会計年度において、「最下階に壁抜けを有する連層耐力壁周辺架構の条件設定に関する実験」を名古屋大学、名古屋工業大学と共同で応募し採択を受け、当社グループの地震工学技術研究所にて実験を実施し、平成23年4月の国土交通省主催の報告会において、その成果を調査結果としてとりまとめ報告いたしました。今後も建築基準の整備促進に資するべく、平成23年度におきましても継続して同事業に提案を行う予定であります。

### 2．土木セグメント

#### (1) 盛土補強土壁工法

工期短縮とコスト低減を狙って開発した盛土補強土壁工法「FILL WALL（フィルウォール）工法」は、国土交通省や愛知県などを中心に着実に実績を伸ばしております。さらなる工法とコストの改善を視野に入れ、名古屋大学・名城大学と共同で継続して研究開発を進めており、今後、早期に公益社団法人土木学会の技術評価の取得を目指してまいります。

#### (2) 切土補強土壁工法

逆巻き工法を基本とした安全性の高い地山補強土壁工法「PAN WALL（パンウォール）工法」の適用範囲拡大を視野に入れ、垂直施工の研究開発を進め実証実験施工を完了しました。垂直施工による切土補強土壁工法「VERTICAL PAN WALL（バーチカルパンウォール）工法」の名称で今後市場投入を進めてまいります。

#### (3) 環境対策技術

土壌汚染の事例に多い鉛、砒素、ふっ素をはじめとした重金属の汚染に対し、低コストかつオンサイトで対応できる重金属不溶化材「ピュアソイルEX」を開発し市場投入しました。さらに小規模なオンサイト処理に最適なユニット式小型土壌洗浄プラント「ランドクリーナー」の開発も完了しております。今後も継続して名古屋大学・大同大学と共同で研究開発を進めるとともに、愛知土壌・地下水汚染対策研究会と連携して土壌環境に対する調査・浄化技術などの研究開発や技術情報の蓄積も進めてまいります。

### 3．不動産セグメント

研究開発活動は、特段行われておりません。



## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの当連結会計年度に係る財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### 1．財政状態の分析

#### (1) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は50,641百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,672百万円減少しております。これは主に売上債権の回収が進んだことによる受取手形・完成工事未収入金等の減少(20,152百万円から12,946百万円へ7,205百万円減)が主要因であります。

#### (2) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は32,657百万円となり、前連結会計年度末に比べ289百万円減少しております。これは有形固定資産の減少(27,266百万円から26,914百万円へ351百万円減)が主要因であります。

#### (3) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は27,172百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,328百万円減少しております。これは営業活動によって得られた資金をもとに有利子負債の圧縮を進めたことによる短期借入金の減少(20,657百万円から13,829百万円へ6,827百万円減)が主要因であります。

#### (4) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は28,698百万円となり、前連結会計年度末に比べ553百万円減少しております。これは営業活動によって得られた資金をもとに有利子負債の圧縮を進めたことによる長期借入金の減少(16,627百万円から15,606百万円へ1,020百万円減)が主要因であります。

#### (5) 純資産

当連結会計年度末における純資産の合計は27,522百万円となり、前連結会計年度末に比べ892百万円増加しております。これは当期純利益の計上による利益剰余金の増加が主要因であります。

### 2．経営成績の分析

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1．業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

### 3．キャッシュ・フローの状況の分析

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1．業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

(建築セグメント)

当連結会計年度の設備投資は、経年設備類の更新等であり、その金額は10百万円であります。

(土木セグメント)

当連結会計年度の設備投資は、経年設備類の更新等であり、その金額は158百万円であります。

(不動産セグメント)

当連結会計年度の設備投資は、経年設備類の更新等であり、その金額は83百万円であります。

(全社共通)

当連結会計年度の設備投資は、経年設備類の更新等であり、その金額は101百万円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
	建物・構 築物	機械・運搬 具・工具器 具備品	土地		リース 資産		合計
			面積	金額			
本社 (名古屋市東区)	20	71	-	-	16	108	343
東京支店 (東京都中央区)	372	5	553m <sup>2</sup>	964	-	1,341	45
大阪支店 (大阪市中央区)	302	5	377m <sup>2</sup>	556	-	863	43
軌道センター (名古屋市南区)	16	12	(1,880)m <sup>2</sup>	-	-	29	10
地震工学技術研究所 (愛知県愛知郡長久手町)	265	133	13,639m <sup>2</sup>	649	-	1,049	13

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物・ 構築物	機械・運 搬具・工 器具備 品	土地		リース 資産		合計
					面積	金額			
矢作地所 株式会社	賃貸用不動産 (名古屋市中区他)	不動産セグ メント	6,684	49	33,633m <sup>2</sup>	6,255	-	12,989	-
矢作葵ビル 株式会社	本社 (名古屋市東区)	建築・不動産 セグメント	143	5	964m <sup>2</sup>	98	-	247	41 [1]
	豊田営業所 (愛知県豊田市)		252	0	1,117m <sup>2</sup>	329	-	582	5 [2]
株式会社 テクノサポ ート	本社 (愛知県愛知郡長久 手町)	建築セグメン ト	120	10	27,609m <sup>2</sup>	1,315	-	1,447	12 [3]
ヤハギ道路 株式会社	アスコン・リサイ クルセンター (愛知県豊田市)	土木セグメン ト	193	42	37,834m <sup>2</sup>	709	-	945	8 [2]
南信高森開発 株式会社	高森カントリー クラブ (長野県下伊那郡高 森町)	土木セグメン ト	288	49	195,529m <sup>2</sup> (723,070)m <sup>2</sup>	1,801	-	2,139	11 [39]

(注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含まれておりません。

2. 提出会社は建築セグメント、土木セグメント及び不動産セグメントを営んでおりますが、大半の設備は共同的に使用されているため、報告セグメントに分類せず、主要な事業所ごと一括して記載しております。
3. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は163百万円であり、土地の面積については、( )内に外書きで示しております。
4. 建物の内賃貸中の主なもの

会社名	セグメントの名称	事業所名	延床面積 ( m <sup>2</sup> )
矢作地所株式会社	不動産セグメント	賃貸用不動産	30,851
矢作葵ビル株式会社	不動産セグメント	本社	1,889
矢作葵ビル株式会社	不動産セグメント	豊田営業所	2,598
提出会社	不動産セグメント	東京支店	789

5. 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に外書きで記載しております。
6. 矢作葵ビル株式会社豊田営業所の土地及び株式会社テクノサポート本社の建物・構築物、土地は提出会社所有のものであります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において新たに確定した重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	44,607,457	44,607,457	東京証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部)	単元株式数 100株
計	44,607,457	44,607,457	-	-

(注)平成22年12月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成17年4月1日～平成17年11月30日	3,056,174	44,607,457	750	6,808	749	4,244
(注)						

(注)平成17年7月15日発行の第1回円貨建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使に伴い株式交付されたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		40	27	249	72		3,245	3,633	
所有株式数(単元)		140,383	1,811	145,383	13,342		144,932	445,851	
所有株式数の割合(%)		31.49	0.41	32.60	2.99		32.51	100.00	

(注) 1. 自己株式1,203,432株は「個人その他」の欄に12,034単元及び「単元未満株式の状況」の欄に32株を含めて記載しております。

2. 平成22年12月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目2番4号	8,282	18.57
矢作建設取引先持株会	名古屋市東区葵三丁目19番7号	2,130	4.78
株式会社 りそな銀行	大阪府中央区備後町二丁目2番1号	2,047	4.59
株式会社 三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,047	4.59
有限会社 山田商事	名古屋市東区葵三丁目19番7号	2,005	4.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,473	3.30
矢作建設工業社員持株会	名古屋市東区葵三丁目19番7号	1,087	2.44
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,042	2.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	940	2.11
株式会社 横浜銀行	横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号	762	1.71
計	-	21,819	48.91

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,203千株あります。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、それぞれ851千株、740千株であります。

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,203,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,381,700	433,817	-
単元未満株式	普通株式 22,357	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	44,607,457	-	-
総株主の議決権	-	433,817	-

## 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
矢作建設工業株式会社	名古屋市東区葵 3丁目19番7号	1,203,400	-	1,203,400	2.70
計	-	1,203,400	-	1,203,400	2.70

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,872	2,435,810
当期間における取得自己株式	42	18,984

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	1,203,432		1,203,474	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、長期的な視点に立って経営基盤の強化を図りながら、企業価値の向上に努め、企業収益の配分については、株主への安定的な配当と株主資本の充実を継続しつつ、株主還元を重視した配当の実施を基本方針としております。また中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、剰余金の配当の決定機関は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める。」旨、定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株につき中間配当7円に期末配当7円を加え、14円の配当とさせていただきます。

また、内部留保資金につきましては、上記の基本方針に沿って、収益力の向上と経営基盤の強化を目指した新技術開発等に活用してまいりたいと考えております。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月4日 取締役会決議	303	7.0
平成23年5月9日 取締役会決議	303	7.0

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	675	568	664	716	596
最低(円)	416	313	271	490	392

(注) 東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	550	498	515	514	512	509
最低(円)	452	445	454	472	487	392

(注) 東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。



## 5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		山田 文男	昭和28年11月3日生	昭和59年5月 当社入社 平成2年6月 同 取締役 平成3年6月 同 常務取締役 平成5年6月 同 代表取締役副社長 平成6年2月 同 代表取締役社長(現任)	(注)3	249
代表取締役 副社長	地域カンパニー 担当 兼 人事担 当 兼 開発事業 部担当 兼 コン プライアンス統 括室担当	藤本 和久	昭和27年11月7日生	平成元年3月 当社入社 平成5年6月 同 取締役 平成13年6月 同 執行役員 矢作地所株式会社 代表取締役社長 矢作葵ビル株式会 社 代表取締役社長 平成14年6月 同 取締役兼常務執行役員 平成15年10月 同 取締役兼専務執行役員 平成16年6月 同 代表取締役兼専務執行役員 平成17年6月 同 代表取締役兼副社長執行役員 平成20年6月 同 代表取締役副社長(現任) 平成23年6月 同 地域カンパニー担当兼人事担当 兼開発事業部担当兼コンプライアンス統括 室担当(現任)	(注)3	55
代表取締役 副社長	中央安全衛生委 員会委員長 兼 施工統括本部担 当 兼 土木・鉄 道事業カンパ ニー担当 兼 地 震工学技術研 究所所長	小林 望	昭和27年6月13日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年6月 同 執行役員 建築本部副本部長兼 建築部長 平成14年6月 同 取締役兼常務執行役員 平成16年6月 同 取締役兼専務執行役員 平成17年6月 同 代表取締役兼専務執行役員 平成19年6月 同 代表取締役兼副社長執行役員 平成20年6月 同 代表取締役副社長(現任) 平成21年6月 同 中央安全衛生委員会委員長兼 施工統括本部担当兼土木・鉄道事 業カンパニー担当兼地震工学技術 研究所所長(現任)	(注)3	33
代表取締役	管理本部長	羽根田 達夫	昭和30年1月14日生	平成17年9月 当社入社 理事 経理部、経営企画 部担当 平成18年4月 同 理事 経営企画部長兼経理部担 当 平成18年6月 同 取締役兼常務執行役員 平成19年6月 同 取締役兼専務執行役員 平成21年6月 同 代表取締役兼専務執行役員 (現任) 平成21年9月 同 管理本部長(現任)	(注)3	15
代表取締役	矢作地所株式会 社 代表取締役 社長	大澤 茂	昭和32年5月13日生	平成18年4月 当社入社 顧問 営業統轄補佐 平成18年5月 同 理事 営業統轄補佐兼企画営業 部担当 平成18年6月 同 常務執行役員 営業統轄補佐兼 企画営業部担当 平成18年10月 同 専務執行役員 営業副統轄兼企 画営業部担当 平成19年4月 同 専務執行役員 平成19年4月 矢作地所株式会社 代表取締役社長 (現任) 平成19年6月 当社 取締役兼専務執行役員 平成22年6月 同 代表取締役兼専務執行役員(現 任)	(注)3	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	東日本カンパニー長 兼 東京支店長	高木 正己	昭和26年5月17日生	平成12年11月 当社入社 第二営業本部営業部長 平成14年6月 同 常務執行役員 第二営業本部長 兼開発部担当 平成16年11月 同 常務執行役員 東京支店長兼東北支店担当 平成17年6月 同 取締役兼常務執行役員 平成19年6月 同 取締役兼専務執行役員(現任) 平成21年2月 同 東日本カンパニー長兼東京支店長(現任)	(注)3	17
取締役	中日本カンパニー長	古本 裕二	昭和31年4月8日生	平成18年6月 ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社 常務取締役営業本部長 平成19年11月 当社入社 理事(役員待遇)営業統轄補佐 平成20年4月 同 常務執行役員 営業統轄補佐 平成20年6月 同 取締役兼常務執行役員 平成21年2月 同 中日本カンパニー長(現任) 平成21年6月 同 取締役兼専務執行役員(現任)	(注)3	12
取締役	土木・鉄道事業カンパニー長	加藤 良昭	昭和28年4月17日生	平成9年6月 当社入社 平成16年6月 同 執行役員 第三営業本部長 平成18年6月 同 常務執行役員 第三営業本部長 平成20年6月 同 取締役兼常務執行役員 平成21年2月 同 土木・鉄道事業カンパニー長(現任) 平成21年6月 同 取締役兼専務執行役員(現任)	(注)3	15
取締役	西日本カンパニー長 兼 大阪支店長	澤田 充弘	昭和29年2月4日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年6月 同 執行役員 営業統轄補佐 平成20年2月 同 執行役員 大阪支店長 平成20年6月 同 執行役員 大阪支店長兼西日本地区担当 平成21年2月 同 常務執行役員 平成21年2月 同 西日本カンパニー長兼大阪支店長(現任) 平成21年6月 同 取締役兼常務執行役員 平成23年6月 同 取締役兼専務執行役員(現任)	(注)3	17
取締役	ヤハギ緑化株式会社 代表取締役社長	名和 修司	昭和33年11月4日生	昭和59年4月 当社入社 平成17年6月 同 執行役員 第一営業本部副本部長兼第一営業部長 平成18年6月 同 執行役員 第一営業本部長兼ピタコラム推進担当 平成19年2月 同 常務執行役員 大阪支店長兼西日本地区担当 平成19年6月 同 取締役兼常務執行役員(現任) 平成21年2月 同 ヤハギ緑化株式会社 代表取締役社長(現任)	(注)3	15
取締役	東日本カンパニー副カンパニー長 兼 東京支店副支店長 兼 管理部長	山下 隆	昭和36年4月17日生	昭和59年4月 当社入社 平成17年6月 同 理事 人事部長 平成18年2月 同 理事 経理部長兼関連財務室長 平成18年6月 同 執行役員 管理本部副本部長兼経理部長 平成21年6月 同 執行役員 東日本カンパニー副カンパニー長兼東京支店副支店長兼管理部長 平成22年2月 同 常務執行役員 管理本部長代行 平成22年10月 同 常務執行役員 平成22年10月 東日本カンパニー副カンパニー長兼東京支店副支店長兼管理部長(現任) 平成23年6月 同 取締役兼常務執行役員(現任)	(注)3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部副本部長兼総務部長兼人事部長	高柳 充広	昭和37年2月19日生	昭和59年4月 当社入社 平成17年6月 同 理事 第二営業本部三河統括室長 平成18年4月 同 理事 第二営業本部副本部長 平成18年6月 同 執行役員 第二営業本部長 平成20年6月 同 執行役員 営業統括本部第二営業本部長 平成21年2月 同 執行役員 中日本カンパニー第二営業本部長 平成21年4月 同 執行役員 管理本部副本部長兼総務部長 平成22年10月 同 執行役員 平成22年10月 管理本部副本部長兼総務部長兼人事部長(現任) 平成23年6月 同 取締役兼常務執行役員(現任)	(注)3	13
取締役		河野 英雄	昭和20年4月15日生	昭和43年4月 名古屋鉄道株式会社入社 平成4年12月 名鉄協商株式会社 取締役 平成7年11月 同 常務取締役 平成12年6月 株式会社名鉄アオト 代表取締役社長 平成16年5月 名鉄協商株式会社 代表取締役社長 平成22年6月 名古屋鉄道株式会社 代表取締役副会長 平成23年6月 名古屋鉄道株式会社 代表取締役会長(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		鈴木 信好	昭和29年2月19日生	昭和51年4月 当社入社 平成9年6月 同 取締役 平成13年6月 同 執行役員 第一営業本部第一営業部長兼プロジェクト対策室長、中部統括室担当 平成14年6月 同 執行役員 第一営業本部副本部長兼第一営業部、プロジェクト・PFI対策室、中部統括室担当 平成15年10月 同 執行役員 矢作ビル株式会社 代表取締役社長 平成20年6月 同 常勤監査役(現任)	(注)6	51
常勤監査役		弘中 由紀夫	昭和27年2月1日生	昭和51年4月 当社入社 平成16年6月 同 執行役員 大阪支店長 平成17年4月 同 執行役員 大阪支店長兼広島支店、九州支店担当 平成17年6月 同 取締役兼常務執行役員 平成18年6月 同 取締役兼専務執行役員 平成19年6月 同 代表取締役兼専務執行役員 平成20年6月 同 取締役 平成23年6月 同 常勤監査役(現任)	(注)4	23
監査役		山本 亜土	昭和23年12月1日生	昭和46年4月 名古屋鉄道株式会社入社 平成13年6月 同 取締役 平成16年6月 同 常務取締役 平成18年6月 同 専務取締役 平成20年6月 同 代表取締役副社長 平成21年6月 同 代表取締役社長(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		市川 周作	昭和28年2月9日生	昭和50年4月 アイホン株式会社入社 昭和60年5月 同 取締役 昭和62年5月 同 代表取締役社長(現任) 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		花村 淑郁	昭和28年9月23日生	昭和57年4月 弁護士登録 昭和57年4月 石原法律事務所(現石原総合法律事務所)入所 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		堀越 哲美	昭和25年11月9日生	平成3年6月 名古屋工業大学教授 工学部 平成9年4月 同 教授 大学院工学研究科 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						553

(注)1. 取締役河野英雄氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役山本亜土、市川周作、花村淑郁、堀越哲美の各氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

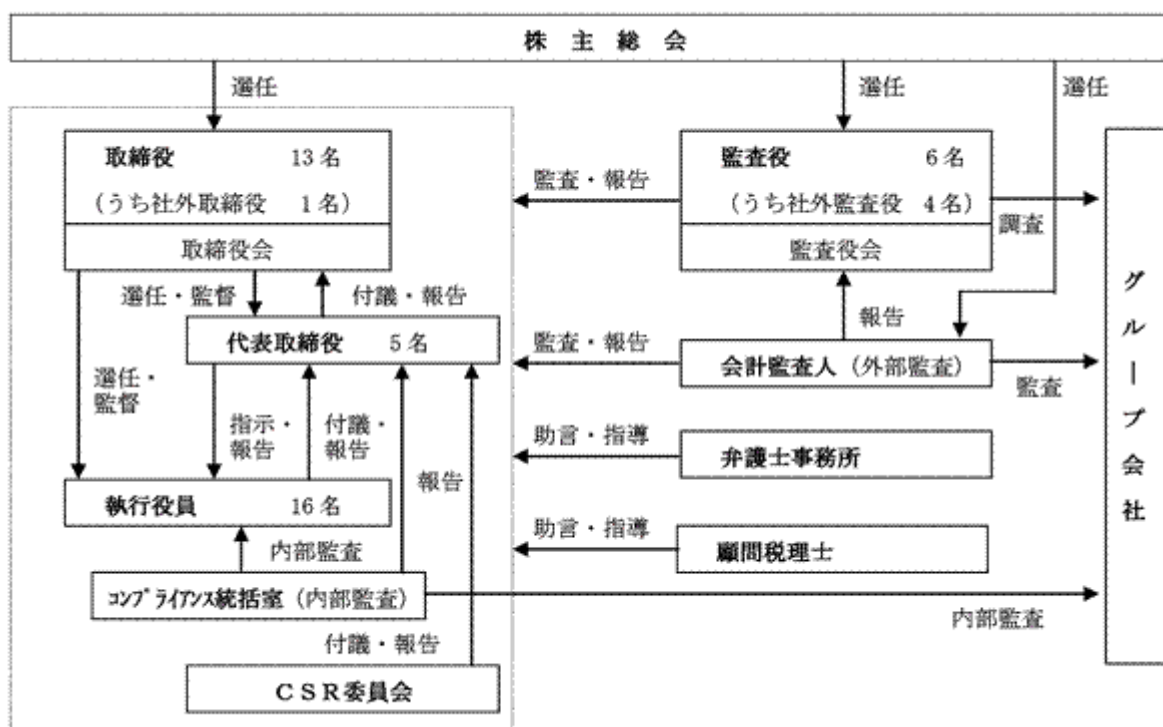
#### イ. 企業統治の体制の概要

当社は取締役会、監査役会及び会計監査人設置会社であり、企業統治の体制の概要は下図のとおりであります。取締役会は、社外取締役1名を含む13名で構成されており、法令で定められた事項や経営に関する重要事項について決定するとともに、各取締役の業務執行の状況を監督しております。

また、経営と執行の分離及び執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。なお、経営環境の変化に対応し、迅速かつ的確な経営判断を下していくための経営体制が構築できるよう取締役の任期を1年としております。

監査役会は、社外監査役4名を含む6名で構成されており、業務及び財産の状況を調査することで、経営監視機能を果たしております。

平成23年6月29日現在



#### ロ. 当該体制を採用する理由

当社は、取締役による的確かつ迅速な意思決定と業務執行を行う一方で、監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、現体制を採用しております。

## 八．その他の企業統治に関する事項

### （内部統制システムの整備の状況）

当社は、会社法に定める「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」に関しては、下記のとおり取締役会において決議し、体制の確立・整備を進めております。

#### 1．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・法令遵守体制の維持・向上を図るため、CSR委員会を設置し、組織横断的な管理体制の下、全社の法

令遵守体制の整備及び問題点の把握に努めるとともに、法令及び定款遵守の周知・実行を徹底する。

- ・取締役は取締役会において定められる取締役会規則やその他の社内規程に基づいて業務を執行するとともに、取締役会を通じて他の取締役の業務執行状況を相互に監視・監督することで、法令遵守に関する牽制機能を強化する。

#### 2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務執行に係る情報については、文書管理に係る規程に従い、文書又は電子的媒体にて適正に保存・管理し、閲覧可能な状態を維持する。

#### 3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・企業活動に関連する内外の様々なリスクに適切に対応するため、リスク管理に係る規程を制定し、リスクに対する基本方針を定めるとともに管理体制を整備する。

- ・各部署長は、自部署に内在するリスクを把握・分析のうえ、事前に対応方針を整備する等、リスクマネジメントを実施する。

- ・CSR委員会を中心に内部統制システムによるリスクアセスメントを実施し、リスクを未然に防ぐとともに、発生したリスクに対しては損失を最小限にとどめる対策をとる。

- ・安全、品質及び環境面においては、労働安全に関するマニュアル、ISO9001及び14001の実践的活用により、リスク管理体制の構築並びに運用を行う。

- ・地震等の自然災害に対しては、被害を最小限に抑え迅速に事業を再開することや社会インフラのいち早い復旧に尽力できるよう、事業継続性を確保できる体制を構築する。

#### 4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・定期的な取締役会開催のほか、幹部会を毎月1回開催し、各部門の状況把握並びに情報の共有化を図り、機動的な対応がとれるようにする。

- ・取締役は担当委嘱に基づき役割を分担し、各部門における目標の達成に向けて職務を遂行する。

- ・各業務の承認、決裁体制を「業務決裁規程」に定めることで、業務執行を担当する取締役の権限並びにその委譲の範囲を明確にし、業務執行の効率性を確保する。

- ・業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ、経営計画及び年度予算を立案し、全社的な経営目標を設定する。各部門においては、その経営目標達成に向けて具体策を立案・実行するとともに、取締役会は業績報告等を通じて経営計画の進捗状況の把握並びに必要な指示を行う。

#### 5．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすことができるよう「行動規範」を制定する。また「行動規範」及び「就業規則」に則り、法令及び定款に適合した業務執行を徹底するとともに、問題がある場合はCSR委員会にて審議する。

- ・コンプライアンス統括室に相談窓口を設け、全社の業務執行に係る法的リスクの回避を図ることで使用人の法令遵守に対する意識の啓発を図る。

- ・業務を執行する使用人は、「業務分掌表」等社内規程に則って業務を遂行する。

- ・内部監査部門としてコンプライアンス統括室を設置し、事業活動の全般にわたる社内制度及び業務の遂行状況を合法性と合理性の観点から検討・評価し、必要とされる改善を取締役並びに使用人に求める。

#### 6．会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・企業集団に係る情報集積機能の強化に向け、関連会社を含むグループ横断的な管理組織部門を中心に経営現況に関する定量的報告を定期化し情報の共有を図る。また、企業集団の経営に影響を及ぼす重要な事項について取締役会の検討を経る体制を整備する。

- ・グループ監査を実効的に行うため、当社の監査役が子会社監査役と定期的な意見交換を実施できる体制にする。また、当社は子会社を定期的な内部監査の対象とし、モニタリングを強化する。

- ・当社グループに属する会社間の取引は、法令・会計原則・税法その他の社会規範に照らし適切なものとする。

7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
  - ・ 当社は監査役の求めに応じ、監査役の職務の補助を担当する使用人を選任する。
8. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
  - ・ 前号の使用人の取締役からの独立性を確保するために、当該使用人の人事異動等について監査役会の意見を尊重する。
9. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
  - ・ 取締役及び使用人は、監査役の求めに応じて会社の業務執行状況を報告する。
  - ・ 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した時は監査役会に報告する。
10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - ・ 監査役は取締役会その他の重要な会議に出席するほか、職務を遂行するうえで必要な往査、書類の閲覧等を求めることができる。
  - ・ 監査役会は必要に応じて弁護士、会計士等の専門家を活用し、監査業務に関する助言を受けることができる。
11. 反社会的勢力との関係を遮断するための体制
  - ・ 反社会的勢力に対しては、「行動規範」においてその関係を遮断する旨を定め、当社業務への関与を拒絶し、あらゆる要求を排除する。

#### (リスク管理体制の整備の状況)

経済社会環境の急速な変化によって経営リスクも多様化・複雑化していることから、企業集団全体における内部統制の強化と法令遵守の徹底に取り組み、リスクを最小化しております。

## 二. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

##### (内部監査及び監査役監査の組織・人員及び手続)

当社の内部監査（業務監査及び会計監査）業務は、コンプライアンス統括室（専属8名）が担当しております。コンプライアンス統括室は、内部監査規程に基づき、当社すべての部署を対象として監査を行うとともに、必要に応じて連結子会社の監査も実施し、会計処理が適正に行われているか、業務活動が効率的・正確に行われているかを監査することにより、経営の改善並びに能率の増進を図っております。

また、監査役監査については、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針・監査計画等に従い、取締役、執行役員及びコンプライアンス統括室等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会に出席し取締役からその職務の遂行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、子会社に対しても事業の報告を求め、業務及び財産の状況を調査するとともに、内部統制システムの構築及び運用の状況について、取締役、執行役員等から報告を受け、必要に応じて説明を求め監視及び検証することにより、経営監視機能を果たしております。

(内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係)

監査役と会計監査人は、年3回、会計監査人から会計監査に関する報告を受ける公式な会議等において、監査方針や監査計画について相互確認を行うとともに、内部統制をはじめとするコーポレート・ガバナンスに関する事項について意見交換を行う等、情報の共有化を図っております。一方、監査役会の活動についても、監査役監査実施状況等を会計監査人が把握できるようその内容が同会議等で報告されております。

また、監査役監査及び会計監査人監査とは独立した立場にあるコンプライアンス統括室から監査役会に対し、内部監査の結果をその都度報告しております。なお、コンプライアンス統括室は、内部監査規程に基づき、当社すべての部署を対象として監査を行うとともに、必要に応じて連結子会社の監査も実施し、会計処理が適切に行われているか、業務活動が効率的・正確に行われているかを監査することにより、経営の改善並びに能率の増進を図っております。

なお、「内部統制システムの整備の状況」の項に記載のとおり、当社では内部統制システム基本方針の下、CSR委員会を中心にグループ全体で内部統制システムの仕組みを構築し、運用しております。コンプライアンス統括室による監査は、牽制機能に加え、モニタリングを通じた自社の内部統制の整備及び運用状況を評価し、問題点の指摘を行うとともに、改善の提言など支援フォロー活動を行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、中浜明光、内山隆夫であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等3名、その他7名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名で、当社の大株主である会社の取締役であります。また、社外監査役は4名で、うち1名は当社の大株主である会社の取締役であります。

社外取締役及び社外監査役は、経営者や専門家としての豊富な経験や高い識見を有しており、客観的立場から、当社経営や経営監視機能への指導・助言を行うことにより、経営の監督や迅速かつ適切な意思決定が可能になるものと考えております。

また、社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する会社の考え方は次のとおりであります。

区分	氏名	選任状況に関する会社の考え方
社外取締役	河野英雄	会社経営に関する豊富な経験、高い識見を有しており、経営者としての客観的立場からの確かな指導・助言を受け、それらを適切かつ迅速な意思決定に反映させるため
社外監査役	山本亜土	会社経営に関する豊富な経験、高い識見を有しており、経営者としての客観的立場から経営陣の業務執行に対する監督・監査を行うことが可能であるため
社外監査役	市川周作	会社経営に関する豊富な経験、高い識見を有しており、経営者としての客観的立場から経営陣の業務執行に対する監督・監査を行うことが可能であるため
社外監査役	花村淑郁	弁護士として培われた専門的な識見・経験に基づき、客観的立場から経営陣の業務執行に対する監督・監査を行うことが可能であるため
社外監査役	堀越哲美	大学教授として培われた専門的な識見・経験に基づき、客観的立場から経営陣の業務執行に対する監督・監査を行うことが可能であるため



なお、社外取締役及び社外監査役は取締役会等において業務執行の報告を受けるとともに、社外監査役は、「内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおり、コンプライアンス統括室、会計監査人、内部統制部門との連携並びに監査を通じて、客観的立場から業務執行の状況の監督や経営監視機能を果たしております。

#### 役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	270	160	54	56	11
監査役 (社外監査役を除く)	36	32	-	4	3
社外役員	11	9	1	1	4

1．上記には、平成22年6月29日開催の第69回定時株主総会の終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。

2．上記報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。

3．上記報酬等の額のほか、平成22年6月29日開催の第69回定時株主総会決議に基づき、退任監査役1名に対して役員退職慰労金7百万円を支給しております。

ロ．連結報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上に該当する役員がいないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬等は、当社グループの業績向上及び企業価値向上に資するための報酬体系を原則とし、優秀な人材を確保・維持できる適切な水準や経営環境・業績等を勘案したものとしております。

#### 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

57銘柄 2,020百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ	473,060	222	金融取引関係の維持・安定化
株式会社 マキタ	71,000	212	取引関係の維持・向上
株式会社 リそなホールディングス	143,881	160	金融取引関係の維持・安定化
日本電話施設株式会社	558,422	157	取引関係の維持・向上
アイホン株式会社	98,208	156	取引関係の維持・向上
株式会社 ニフコ	54,450	115	取引関係の維持・向上
株式会社 横浜銀行	179,836	77	金融取引関係の維持・安定化
株式会社 中京銀行	262,000	71	金融取引関係の維持・安定化
株式会社 百十四銀行	195,746	66	金融取引関係の維持・安定化
キッセイ薬品工業株式会社	27,868	53	取引関係の維持・向上

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社 マキタ	71,000	249	取引関係の維持・向上
株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ	473,060	194	金融取引関係の維持・安定化
日本電話施設株式会社	558,422	149	取引関係の維持・向上
アイホン株式会社	98,208	128	取引関係の維持・向上
株式会社 ニフコ	54,450	110	取引関係の維持・向上
株式会社 横浜銀行	179,836	72	金融取引関係の維持・安定化
株式会社 百十四銀行	195,746	59	金融取引関係の維持・安定化
株式会社 りそなホールディングス	143,881	58	金融取引関係の維持・安定化
株式会社 オリバー	38,000	51	取引関係の維持・向上
株式会社 中京銀行	262,000	50	金融取引関係の維持・安定化
キッセイ薬品工業株式会社	27,868	43	取引関係の維持・向上
株式会社 鹿児島銀行	72,003	39	金融取引関係の維持・安定化
株式会社 ビー・エム・エル	11,500	25	取引関係の維持・向上
株式会社 十六銀行	77,748	20	金融取引関係の維持・安定化
株式会社 三井住友フィナンシャルグループ	6,000	16	金融取引関係の維持・安定化
日東工業株式会社	17,569	15	取引関係の維持・向上
菊水化学工業株式会社	37,000	15	取引関係の維持・向上
株式会社 愛知銀行	2,618	12	金融取引関係の維持・安定化
第一生命保険株式会社	62	8	取引関係の維持・向上
兼房株式会社	15,840	8	取引関係の維持・向上
株式会社 今仙電機製作所	5,000	5	取引関係の維持・向上
日本ハム株式会社	5,500	5	取引関係の維持・向上
岡谷鋼機株式会社	5,000	4	取引関係の維持・向上
名鉄運輸株式会社	22,000	3	取引関係の維持・向上

みなし保有株式

該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並び

に当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

二．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計

上額

該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

#### 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

#### 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的かつ柔軟な配当政策及び資本政策を行うことを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できる環境の整備を目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	33	-	33	-
連結子会社	5	-	5	-
計	38	-	38	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年及び当連結会計年度のいずれも該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年及び当連結会計年度のいずれも該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人による監査実施計画に基づく、合理的監査日数を勘案し決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、変更及び新設の内容等に対して速やかに反映することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の主催するセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	20,803	16,482
受取手形・完成工事未収入金等	20,152	12,946
未成工事支出金	1,258	1,572
販売用不動産	14,441	18,201
商品及び製品	17	16
材料貯蔵品	139	223
繰延税金資産	483	454
その他	1,038	788
貸倒引当金	21	45
流動資産合計	58,314	50,641
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	19,249	19,434
機械、運搬具及び工具器具備品	2,220	2,360
土地	15,686	15,709
リース資産	32	37
建設仮勘定	-	25
減価償却累計額	9,921	10,653
有形固定資産合計	27,266	26,914
無形固定資産	258	302
投資その他の資産		
投資有価証券	2,451	2,233
繰延税金資産	1,206	1,332
その他	2,680	2,783
貸倒引当金	916	910
投資その他の資産合計	5,421	5,439
固定資産合計	32,946	32,657
繰延資産		
社債発行費	121	94
繰延資産合計	121	94
資産合計	91,382	83,393

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	9,184	8,687
短期借入金	2 20,657	2 13,829
1年内償還予定の社債	140	140
未払法人税等	1,289	1,017
未成工事受入金	1,313	1,432
完成工事補償引当金	102	136
工事損失引当金	6 35	23
役員賞与引当金	100	74
その他	2,676	1,830
流動負債合計	35,500	27,172
<b>固定負債</b>		
社債	5,560	5,420
長期借入金	2 16,627	2 15,606
退職給付引当金	2,224	2,626
役員退職慰労引当金	522	635
訴訟損失引当金	69	-
資産除去債務	-	57
再評価に係る繰延税金負債	64	345
その他	4,183	4,007
固定負債合計	29,251	28,698
負債合計	64,751	55,870
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,808	6,808
資本剰余金	7,244	7,244
利益剰余金	19,160	20,470
自己株式	573	575
株主資本合計	32,639	33,947
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	305	243
土地再評価差額金	5 6,393	5 6,674
その他の包括利益累計額合計	6,087	6,430
少数株主持分	77	5
純資産合計	26,630	27,522
負債純資産合計	91,382	83,393

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	55,847	51,615
兼業事業売上高	1 21,413	10,022
売上高合計	77,260	61,637
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	2 45,165	2, 3 40,003
兼業事業売上原価	1, 3 17,133	3 7,899
売上原価合計	62,299	47,903
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	10,681	11,611
兼業事業総利益	4,279	2,123
売上総利益合計	14,961	13,734
<b>販売費及び一般管理費</b>	4, 5 9,758	4, 5 9,306
営業利益	5,203	4,428
<b>営業外収益</b>		
受取利息	20	12
受取配当金	39	35
受取保険金	-	20
その他	91	66
営業外収益合計	151	134
<b>営業外費用</b>		
支払利息	687	559
その他	212	205
営業外費用合計	899	764
<b>経常利益</b>	4,455	3,797
<b>特別利益</b>		
負ののれん発生益	-	12
貸倒引当金戻入額	0	26
訴訟損失引当金戻入額	-	49
その他	-	2
特別利益合計	0	91
<b>特別損失</b>		
訴訟損失引当金繰入額	69	-
投資有価証券評価損	10	122
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	34
その他	19	11
特別損失合計	100	168
税金等調整前当期純利益	4,355	3,720
法人税、住民税及び事業税	2,348	1,846
法人税等調整額	4	43
法人税等合計	2,344	1,803
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,917
少数株主利益又は少数株主損失( )	6	0
当期純利益	2,016	1,917



## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,917
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	62
土地再評価差額金	-	281
その他の包括利益合計	-	343
包括利益	-	1,574
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,574
少数株主に係る包括利益	-	0

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,808	6,808
当期末残高	6,808	6,808
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	7,244	7,244
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	0	-
<b>当期変動額合計</b>	0	-
当期末残高	7,244	7,244
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	17,794	19,160
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	651	607
<b>当期純利益</b>	2,016	1,917
<b>当期変動額合計</b>	1,365	1,309
当期末残高	19,160	20,470
<b>自己株式</b>		
前期末残高	563	573
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	10	2
自己株式の処分	0	-
<b>当期変動額合計</b>	9	2
当期末残高	573	575
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	31,284	32,639
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	651	607
<b>当期純利益</b>	2,016	1,917
自己株式の取得	10	2
自己株式の処分	0	-
<b>当期変動額合計</b>	1,355	1,307
当期末残高	32,639	33,947

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	285	305
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	62
当期変動額合計	20	62
当期末残高	305	243
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	6,393	6,393
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	281
当期変動額合計	-	281
当期末残高	6,393	6,674
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	6,107	6,087
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	343
当期変動額合計	20	343
当期末残高	6,087	6,430
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	83	77
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	71
当期変動額合計	6	71
当期末残高	77	5
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	25,259	26,630
当期変動額		
剰余金の配当	651	607
当期純利益	2,016	1,917
自己株式の取得	10	2
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	415
当期変動額合計	1,370	892
当期末残高	26,630	27,522

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,355	3,720
減価償却費	674	802
貸倒引当金の増減額（ は減少）	155	17
退職給付引当金の増減額（ は減少）	344	418
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	2	26
受取利息及び受取配当金	59	47
支払利息	687	559
有形固定資産除売却損益（ は益）	3	8
投資有価証券評価損益（ は益）	10	122
売上債権の増減額（ は増加）	4,754	5,842
たな卸資産の増減額（ は増加）	10,800	3,085
仕入債務の増減額（ は減少）	8,248	496
未成工事受入金の増減額（ は減少）	1,690	119
未払消費税等の増減額（ は減少）	431	455
負ののれん発生益	-	12
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	34
その他	445	112
小計	12,667	7,408
利息及び配当金の受取額	59	47
利息の支払額	646	551
法人税等の支払額	2,327	2,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,753	4,788
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（ は増加）	140	248
有形及び無形固定資産の取得による支出	152	479
子会社株式の取得による支出	-	64
その他	38	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	330	752
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	5,660	2,650
短期借入金の返済による支出	16,370	9,853
長期借入れによる収入	4,880	7,130
長期借入金の返済による支出	7,996	7,774
自己株式の純増減額（ は増加）	9	2
社債の発行による収入	5,578	-
社債の償還による支出	2,200	140
配当金の支払額	651	607
その他	6	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,114	8,606
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,692	4,570
現金及び現金同等物の期首残高	21,929	20,237
現金及び現金同等物の期末残高	20,237	15,667

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。  連結子会社数 8社  連結子会社は、矢作地所(株)、矢作葵ビル(株)、ヤハギ緑化(株)、(株)テクノサポート、ヤハギ道路(株)、(株)ピタコラム、(株)ウッドピタ、南信高森開発(株)</p>	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である南信高森開発(株)の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した連結会社間の重要な取引については連結上必要な調整を行っております。  上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券  時価のあるもの  決算日前1ヶ月の市場価格の単純平均値に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)  時価のないもの  移動平均法による原価法  たな卸資産  評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。  未成工事支出金 個別法  販売用不動産 個別法  材料貯蔵品 最終仕入原価法   製品 総平均法  商品 移動平均法</p>	<p>その他有価証券  時価のあるもの  同左   時価のないもの  同左  たな卸資産  同左   未成工事支出金 同左  販売用不動産 同左  材料貯蔵品 同左   製品 同左  商品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）  定率法  ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及びその一部の資産については、定額法を採用しております。  なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 10～50年  機械、運搬具及び工具器具備品 5～15年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）  定額法  なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産  リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）  同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）  同左</p> <p>リース資産  同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金  債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金  完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>工事損失引当金  受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金  同左</p> <p>完成工事補償引当金  同左</p> <p>工事損失引当金  同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>退職給付引当金  従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更）  当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金  役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額の100%を引当計上しております。</p> <p>役員賞与引当金  役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>訴訟損失引当金  訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金  同左</p> <p>役員退職慰労引当金  同左</p> <p>役員賞与引当金  同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は15,616百万円であります。（当連結会計年度に着手し、当連結会計年度末までに完成した工事は含んでおりません。）</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度に係る完成工事高は2,541百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ525百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は15,063百万円であります。（当連結会計年度に着手し、当連結会計年度末までに完成した工事は含んでおりません。）</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 長期借入金に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ方針 当社グループは、固定金利を市場の実勢金利に合わせて変動化する場合や、将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で「金利スワップ」を利用するのみであり、投機的な目的の取引を行っておりません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。</p>	同左
(7) のれんの償却方法及び償却期間		<p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、のれんの金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却しております。</p>
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等に相当する額の会計処理方法 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の期間費用としております。</p>	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。</p>	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、のれんの金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却しております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2百万円、税金等調整前当期純利益は37百万円減少しております。
	(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(連結貸借対照表) 1. 前連結会計年度まで流動負債にて区分掲記しておりました「リース債務」(当連結会計年度は7百万円)は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。 2. 前連結会計年度まで固定負債にて区分掲記しておりました「リース債務」(当連結会計年度は19百万円)及び「長期預り金」(当連結会計年度は4,104百万円)は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より固定負債の「その他」に含めて表示しております。	(連結貸借対照表)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」(当連結会計年度は1百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「受取保険金」は10百万円であります</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益(は益)」(当連結会計年度は 0百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入(当連結会計年度は1百万円)及び「投資有価証券の売却による収入」(当連結会計年度は1百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(保有目的の変更)</p> <p>当連結会計年度において、長期保有により安定的な賃貸収入を得ることを目的として、販売用不動産から有形固定資産へ13,512百万円(建物・構築物7,201百万円、機械、運搬具及び工具器具備品55百万円、土地6,255百万円)振替えております。</p> <p>また、これに伴い、流動資産に計上しておりました繰延税金資産265百万円について、投資その他の資産の「繰延税金資産」に振替えております。</p>	
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																				
<p>1 開発事業支出金1,715百万円を含んでおります。</p> <p>2 担保に供している資産  下記の資産は短期借入金3,485百万円、長期借入金7,551百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">4,932</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">6,703</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,929</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,565</td> </tr> </table> <p>3 コース勘定1,415百万円を含んでおります。</p> <p>4 偶発債務  連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対して、次のとおり債務保証を行っております。  分譲マンション購入者の金融機関からの借入  三菱UFJ住宅ローン保証株式会社 719百万円</p> <p>5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。  再評価の方法  「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)に定める方法により算出  再評価を行った年月日 平成14年3月31日  再評価を行った土地の当連結会計年度末の時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,320百万円  なお、当該差額のうち賃貸等不動産に係るものは、133百万円であります。</p> <p>6 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。  損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は19百万円(販売用不動産19百万円)であります。</p>	百万円		販売用不動産	4,932	建物・構築物	6,703	土地	7,929	合計	19,565	<p>1 開発事業支出金6,348百万円を含んでおります。</p> <p>2 担保に供している資産  下記の資産は短期借入金2,962百万円、長期借入金5,022百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">3,709</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">2,914</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,581</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,206</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外に、子会社の矢作地所協が賃貸している不動産について、同社は転借人より預り保証金324百万円を直接受領しておりますが、賃借人からの要請に基づき、定期預金300百万円に対して質権設定が行われ、その預金証書を賃借人に差し入れております。</p> <p>3 コース勘定1,439百万円を含んでおります。</p> <p>4</p> <p>5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。  再評価の方法  「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)に定める方法により算出  再評価を行った年月日 平成14年3月31日  再評価を行った土地の当連結会計年度末の時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,521百万円  なお、当該差額のうち賃貸等不動産に係るものは、216百万円であります。</p>	百万円		販売用不動産	3,709	建物・構築物	2,914	土地	4,581	合計	11,206
百万円																					
販売用不動産	4,932																				
建物・構築物	6,703																				
土地	7,929																				
合計	19,565																				
百万円																					
販売用不動産	3,709																				
建物・構築物	2,914																				
土地	4,581																				
合計	11,206																				

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 兼業事業売上高及び兼業事業売上原価は、「(セグメント情報等)事業の種類別セグメント情報」での区分における不動産事業等に係るものであります。</p> <p>2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、11百万円であります。</p> <p>3 兼業事業売上原価には、たな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下げ額395百万円が含まれております。</p> <p>4 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p>	<p>1</p> <p>2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、23百万円であります。</p> <p>3 完成工事原価及び兼業事業売上原価には、たな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下げ額1,064百万円が含まれております。</p> <p>4 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p>
百万円	百万円
従業員給料手当 3,498	従業員給料手当 3,485
退職給付費用 270	退職給付費用 256
役員退職慰労引当金繰入額 120	役員退職慰労引当金繰入額 125
役員賞与引当金繰入額 100	役員賞与引当金繰入額 74
販売費 1,282	販売費 774
5 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は394百万円であります。	5 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は379百万円であります。

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

	百万円
親会社株主に係る包括利益	2,037
少数株主に係る包括利益	6
計	2,031

## 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

	百万円
その他有価証券評価差額金	20
計	20

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	44,607	-	-	44,607
合計	44,607	-	-	44,607
自己株式				
普通株式	1,182	17	0	1,198
合計	1,182	17	0	1,198

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加17千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月7日 取締役会	普通株式	347	8.0 (1.0) (うち記念配当)	平成21年3月31日	平成21年6月9日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	303	7.0	平成21年9月30日	平成21年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月6日 取締役会	普通株式	303	利益剰余金	7.0	平成22年3月31日	平成22年6月8日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	44,607	-	-	44,607
合計	44,607	-	-	44,607
自己株式				
普通株式	1,198	4	-	1,203
合計	1,198	4	-	1,203

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月6日 取締役会	普通株式	303	7.0	平成22年3月31日	平成22年6月8日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	303	7.0	平成22年9月30日	平成22年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月9日 取締役会	普通株式	303	利益剰余金	7.0	平成23年3月31日	平成23年6月8日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係  (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係  (百万円)
現金預金 20,803	現金預金 16,482
計 20,803	計 16,482
預入期間が3ヶ月を超える定期預金額 566	預入期間が3ヶ月を超える定期預金額 815
現金及び現金同等物 20,237	現金及び現金同等物 15,667

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																								
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)  <b>所有権移転外ファイナンス・リース取引</b>  リース資産の内容  ・有形固定資産  主として、本社における車両運搬具であります。  ・無形固定資産  ソフトウェアであります。  リース資産の減価償却の方法  連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項  「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。  なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>35</td> <td>31</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>95</td> <td>88</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>138</td> <td>119</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>115</td> <td>93</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>385</td> <td>333</td> <td>52</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法  リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)  リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	35	31	3	車両運搬具	95	88	7	工具器具備品	138	119	19	ソフトウェア	115	93	22	合計	385	333	52		百万円	1年内	39	1年超	12	合計	52		百万円	支払リース料	71	減価償却費相当額	71	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)  <b>所有権移転外ファイナンス・リース取引</b>  リース資産の内容  ・有形固定資産  同左  ・無形固定資産  同左  リース資産の減価償却の方法  同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>38</td> <td>36</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>54</td> <td>50</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>43</td> <td>37</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>136</td> <td>123</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法  同左</p> <p>(減損損失について)  同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	38	36	2	工具器具備品	54	50	4	ソフトウェア	43	37	6	合計	136	123	12		百万円	1年内	10	1年超	1	合計	12		百万円	支払リース料	39	減価償却費相当額	39
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
機械装置	35	31	3																																																																						
車両運搬具	95	88	7																																																																						
工具器具備品	138	119	19																																																																						
ソフトウェア	115	93	22																																																																						
合計	385	333	52																																																																						
	百万円																																																																								
1年内	39																																																																								
1年超	12																																																																								
合計	52																																																																								
	百万円																																																																								
支払リース料	71																																																																								
減価償却費相当額	71																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
車両運搬具	38	36	2																																																																						
工具器具備品	54	50	4																																																																						
ソフトウェア	43	37	6																																																																						
合計	136	123	12																																																																						
	百万円																																																																								
1年内	10																																																																								
1年超	1																																																																								
合計	12																																																																								
	百万円																																																																								
支払リース料	39																																																																								
減価償却費相当額	39																																																																								



(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入や社債発行により資金を調達しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形・完成工事未収入金等は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主として運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後約8年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形・完成工事未収入金等に係る取引先の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を利用して支払利息の固定化を実施しております。

投資有価証券は主として株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が毎月資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における受取手形・完成工事未収入金等のうち33%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預金	20,803	20,803	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	20,152	20,141	11
(3) 投資有価証券	1,736	1,736	-
資産計	42,693	42,681	11
(1) 支払手形・工事未払金等	9,184	9,184	-
(2) 短期借入金	20,657	20,721	64
(3) 1年内償還予定の社債	140	145	5
(4) 未払法人税等	1,289	1,289	-
(5) 社債	5,560	5,576	16
(6) 長期借入金	16,627	16,742	115
負債計	53,458	53,659	201
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金

時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらのうち、短期間で決済されるものについては帳簿価額が時価にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっており、それ以外のものについては取引先の信用度を考慮し合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(3) 投資有価証券

株式等の時価は、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等及び(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 1年内償還予定の社債、(5) 社債及び(6) 長期借入金

これらは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額714百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	20,803	-	-	-
受取手形・完成工事 未収入金等	19,497	655	-	-
合計	40,301	655	-	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額（1年内返済予定の長期借入金（短期借入金を含む）、1年内償還予定の社債を除く）

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	140	1,140	140	1,140	3,000
長期借入金	6,354	3,886	3,816	1,792	779
合計	6,494	5,026	3,956	2,932	3,779

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入や社債発行により資金を調達しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形・完成工事未収入金等は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主として運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後約9年です。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形・完成工事未収入金等に係る取引先の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を利用して支払利息の固定化を実施しております。

投資有価証券は主として株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が毎月資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における受取手形・完成工事未収入金等のうち37%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預金	16,482	16,482	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	12,946	12,938	8
(3) 投資有価証券	1,518	1,518	-
資産計	30,947	30,939	8
(1) 支払手形・工事未払金等	8,687	8,687	-
(2) 短期借入金	13,829	13,875	45
(3) 1年内償還予定の社債	140	147	7
(4) 未払法人税等	1,017	1,017	-
(5) 社債	5,420	5,453	33
(6) 長期借入金	15,606	15,736	129
負債計	44,701	44,917	215
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金

時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらのうち、短期間で決済されるものについては帳簿価額が時価にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっており、それ以外のものについては取引先の信用度を考慮し合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(3) 投資有価証券

株式等の時価は、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等及び(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 1年内償還予定の社債、(5) 社債及び(6) 長期借入金

これらは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の長期借入金については、金利スワップの特例処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額715百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	16,482	-	-	-
受取手形・完成工事 未収入金等	12,454	492	-	-
合計	28,936	492	-	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額（1年内返済予定の長期借入金（短期借入金を含む）、1年内償還予定の社債を除く）

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	1,140	140	1,140	2,840	160
長期借入金	7,435	4,865	1,711	37	1,557
合計	8,575	5,005	2,851	2,877	1,717

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,350	705	644
その他	18	17	1
小計	1,368	723	645
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を越えないもの			
株式	367	499	131
小計	367	499	131
合計	1,736	1,222	514

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額714百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

売却額及び売却損益の合計額は、金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について10百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理することとし、30%以上50%未満下落の場合には過去2年間にわたり30%以上下落した状態にある場合に「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,134	632	502
小計	1,134	632	502
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	369	459	90
その他	14	17	2
小計	383	476	92
合計	1,518	1,108	409

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額715百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について122百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理することとし、30%以上50%未満下落の場合には過去2年間にわたり30%以上下落した状態にある場合に「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行っております。



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	8,282	7,474	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	7,474	6,246	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度並びに企業年金基金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	
		百万円		百万円
退職給付債務	9,019		9,114	
年金資産	5,775		5,505	
未積立退職給付債務 ( + )	3,243		3,609	
未認識数理計算上の差異	1,278		1,338	
連結貸借対照表計上額純額 ( + )	1,965		2,270	
前払年金費用	259		355	
退職給付引当金 ( - )	2,224		2,626	

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		百万円		百万円
勤務費用(注)	356		350	
利息費用	219		220	
期待運用収益	131		144	
数理計算上の差異の費用処理額	196		169	
退職給付費用	640		597	

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	2.5%	2.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
数理計算上の差異の処理年数	5～15年	5～15年
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
貸倒引当金	216	貸倒引当金	217
退職給付引当金	795	退職給付引当金	1,040
土地再評価差額金	281	土地再評価差額金	281
販売用不動産評価損	107	未払事業税	94
未実現利益	538	未実現利益	544
役員退職慰労引当金	212	役員退職慰労引当金	259
子会社繰越欠損金	361	子会社繰越欠損金	361
その他	387	その他	429
繰延税金資産小計	2,901	繰延税金資産小計	3,227
評価性引当額	752	評価性引当額	1,189
繰延税金資産合計	2,148	繰延税金資産合計	2,038
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	28	前払年金費用	120
その他有価証券評価差額金	208	その他有価証券評価差額金	166
土地再評価差額金	345	土地再評価差額金	345
繰延税金負債合計	582	その他	34
繰延税金資産の純額	1,566	繰延税金負債合計	667
		繰延税金資産の純額	1,371
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
	百万円		百万円
流動資産 - 繰延税金資産	483	流動資産 - 繰延税金資産	454
固定資産 - 繰延税金資産	1,206	固定資産 - 繰延税金資産	1,332
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	64	固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	345
固定負債 - その他	59	固定負債 - その他	70
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	%		%
法定実効税率	40.6	法定実効税率	40.6
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3
住民税等均等割	0.8	住民税等均等割	0.9
評価性引当額の増減	1.2	評価性引当額の増減	4.1
過年度法人税等	2.9	その他	0.6
子会社繰越欠損金	5.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5
その他	1.0		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.8		

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の子会社は、愛知県その他の地域において賃貸用のオフィスビル等(土地を含む)を所有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は658百万円(賃貸収益は兼業事業売上高に、主な賃貸費用は兼業事業売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,140	13,224	16,365	17,133

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加要因は販売用不動産から有形固定資産への振替(13,512百万円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産調査報告に基づいて算定しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び一部の子会社は、愛知県その他の地域において賃貸用のオフィスビル等(土地を含む)を所有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は613百万円(賃貸収益は兼業事業売上高に、主な賃貸費用は兼業事業売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
16,365	352	16,012	16,369

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づいて算定しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	55,847	21,413	77,260	-	77,260
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,454	2,143	7,597	(7,597)	-
計	61,302	23,556	84,858	(7,597)	77,260
営業費用	57,984	22,055	80,040	(7,982)	72,057
営業利益	3,318	1,500	4,818	384	5,203
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	49,597	43,143	92,740	(1,358)	91,382
減価償却費	315	381	697	(22)	674
資本的支出	113	69	182	-	182

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木、建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業等 : 不動産の売買及び賃貸等に関する事業並びにゴルフ場経営に関する事業他

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度7,056百万円、当連結会計年度11,262百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。
4. 資本的支出には、販売用不動産から有形固定資産へ振替えた金額13,512百万円は含まれておりません。
5. 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(4)に記載のとおり、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用しております。

これにより、建設事業について、当連結会計年度に係る完成工事高が2,541百万円増加し、営業利益は525百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度は、在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度は、海外売上高がないため記載しておりません。

## 【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建築、土木を中心とした建設工事全般に関する事業と、不動産の売買及び賃貸等に関する不動産事業を主力に事業展開しており、耐震補強工事を含む建築工事全般及び仮設資機材賃貸事業等から構成される「建築セグメント」、土木・鉄道工事全般及びゴルフ場の経営・コース維持管理に関する事業から構成される「土木セグメント」、マンション分譲事業を中心とした不動産の売買、賃貸等に関する事業から構成される「不動産セグメント」の3つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社グループにおいては事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日）

（単位：百万円）

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上 額(注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	39,870	16,607	20,782	77,260	-	77,260
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,277	48	389	5,715	5,715	-
計	45,148	16,655	21,171	82,976	5,715	77,260
セグメント利益	5,089	1,206	1,430	7,725	2,522	5,203
その他の項目						
減価償却費	83	116	372	571	103	674

(注) 1. セグメント利益の調整額 2,522百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,796百万円及びセグメント間取引消去273百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日）

（単位：百万円）

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上 額(注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	36,786	15,385	9,465	61,637	-	61,637
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,904	-	375	5,279	5,279	-
計	41,691	15,385	9,840	66,917	5,279	61,637
セグメント利益	6,126	1,112	327	7,566	3,138	4,428
その他の項目						
減価償却費	74	114	503	692	109	802

(注) 1. セグメント利益の調整額 3,138百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,956百万円及びセグメント間取引消去 264百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	建設事業	兼業事業	合計
外部顧客への売上高	51,615	10,022	61,637

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への売上がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
名古屋鉄道株式会社	7,286	建築セグメント・土木セグメント

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

重要な負ののれん発生益は発生しておりません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	名古屋鉄道 株式会社	名古屋市 中村区	84,185	鉄道事業等	直接 19.2 間接 0.2	建設工事等 の受注 役員の兼任	建設工事等 の受注	9,353	受取手形 ・完成工 事未収入 金等	6,578

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
建設工事等の受注に関しては、見積をもとに折衝のうえ決定しており、一般的取引条件と異なるところはありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	名鉄協商 株式会社	名古屋市 中村区	720	流通事業、 不動産事業 等	-	建設工事の 発注及び建 設資材の購 入等	建設工事の 発注及び建 設資材の購 入等	2,234	支払手形 ・工事未 払金等	836

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
建設工事の発注及び建設資材の購入等に関しては、見積を入手し、市場価格等を参考に決定しており、一般的取引条件と異なるところはありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	名古屋鉄道 株式会社	名古屋市 中村区	84,185	鉄道事業等	直接 19.2 間接 0.2	建設工事等 の受注 役員の兼任	建設工事等 の受注	7	受取手形 ・完成工 事未収入 金等	0

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。  
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
建設工事等の受注に関しては、見積をもとに折衝のうえ決定しており、一般的取引条件と異なるところはありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	名鉄協商 株式会社	名古屋市 中村区	720	流通事業、 不動産事業 等	-	建設資材の 購入及び リース取引 等	建設資材の 購入及び リース取引 等	99	支払手形 ・工事未 払金等	6

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
建設資材の購入及びリース取引等に関しては、見積を入手し、市場価格等を参考に決定しており、一般的取引条件と異なるところはありません。



当連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	名古屋鉄道 株式会社	名古屋市 中村区	84,185	鉄道事業等	直接 19.1 間接 0.2	建設工事等 の受注 役員の兼任	建設工事等 の受注	7,285	受取手形 ・完成工 事未収入 金等	4,737

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

建設工事等の受注に関しては、見積をもとに折衝のうえ決定しており、一般的取引条件と異なるところはありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	名古屋鉄道 株式会社	名古屋市 中村区	84,185	鉄道事業等	直接 19.1 間接 0.2	建設工事等 の受注	建設工事等 の受注	1	受取手形 ・完成工 事未収入 金等	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

建設工事等の受注に関しては、見積をもとに折衝のうえ決定しており、一般的取引条件と異なるところはありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	611.69円	1株当たり純資産額	633.97円
1株当たり当期純利益金額	46.45円	1株当たり当期純利益金額	44.18円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	26,630	27,522
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	77	5
(うち少数株主持分)	(77)	(5)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	26,552	27,516
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数(千株)	43,408	43,404

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,016	1,917
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,016	1,917
期中平均株式数(千株)	43,415	43,406

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
矢作建設工業株式会社	第8回無担保社債	平成21年10月26日	1,000	1,000	年1.32%	無	平成27年10月26日
矢作建設工業株式会社	第9回無担保社債	平成21年10月26日	1,000 (140)	860 (140)	年0.99%	無	平成28年10月26日
矢作建設工業株式会社	第10回無担保社債	平成21年10月26日	500	500	年1.40%	無	平成27年10月26日
矢作建設工業株式会社	第11回無担保社債	平成21年10月26日	500	500	年1.44%	無	平成27年10月26日
矢作建設工業株式会社	第12回無担保社債	平成21年10月26日	500	500	年1.30%	無	平成27年10月26日
矢作建設工業株式会社	第13回無担保社債	平成21年10月26日	200	200	年1.21%	無	平成27年10月26日
矢作建設工業株式会社	第14回無担保社債	平成22年3月25日	1,000	1,000	年0.75%	無	平成25年3月25日
矢作建設工業株式会社	第15回無担保社債	平成22年3月25日	500	500	年0.85%	無	平成27年3月25日
矢作建設工業株式会社	第16回無担保社債	平成22年3月25日	500	500	年0.80%	無	平成27年3月25日
合計		-	5,700 (140)	5,560 (140)	-	-	-

(注) 1. ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
140	1,140	140	1,140	2,840

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,187	8,996	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,470	4,833	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	7	8	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	16,627	15,606	1.8	平成24年4月～ 平成32年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	19	15	-	平成24年4月～ 平成27年5月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	37,311	29,460	-	-

- (注) 1. 平均利率の算定に当たっては、期末の借入金残高に対応する利率の加重平均を採用しております。  
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,435	4,865	1,711	37
リース債務	8	4	1	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2)【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高(百万円)	10,421	22,119	13,130	15,965
税金等調整前四半期純利益 又は純損失( )(百万円)	214	3,836	55	153
四半期純利益又は純損失 ( )(百万円)	267	2,135	61	110
1株当たり四半期純利益金額 又は純損失金額( )(円)	6.16	49.19	1.41	2.55

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	16,090	12,410
受取手形	896	582
完成工事未収入金	<sup>1</sup> 25,094	<sup>1</sup> 18,688
未成工事支出金	991	512
販売用不動産	<sup>2, 3, 6</sup> 7,375	<sup>2, 3</sup> 8,128
材料貯蔵品	110	199
製品	1	1
短期貸付金	<sup>1</sup> 3,670	70
関係会社短期貸付金	-	6,850
前払費用	71	78
繰延税金資産	251	309
その他	422	434
貸倒引当金	34	36
流動資産合計	54,942	48,230
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>2</sup> 6,792	<sup>2</sup> 6,833
減価償却累計額	4,527	4,668
建物（純額）	2,264	2,164
構築物	466	536
減価償却累計額	283	300
構築物（純額）	183	236
機械及び装置	975	1,009
減価償却累計額	802	851
機械及び装置（純額）	172	157
車両運搬具	433	433
減価償却累計額	391	401
車両運搬具（純額）	41	31
工具器具・備品	279	305
減価償却累計額	175	206
工具器具・備品（純額）	103	98
土地	<sup>2, 5</sup> 5,981	<sup>2, 5</sup> 5,981
リース資産	32	32
減価償却累計額	8	15
リース資産（純額）	23	16
建設仮勘定	-	25
有形固定資産合計	8,770	8,712
無形固定資産		
電話加入権	27	27
施設利用権	1	0
ソフトウェア	34	108
リース資産	2	1
ソフトウェア仮勘定	16	-
無形固定資産合計	81	138

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,223	2,034
関係会社株式	2,440	2,411
長期貸付金	47	47
関係会社長期貸付金	4,360	1,790
長期前払費用	80	57
繰延税金資産	699	845
その他	557	723
貸倒引当金	191	227
投資その他の資産合計	10,216	7,682
<b>固定資産合計</b>	<b>19,067</b>	<b>16,533</b>
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	121	94
繰延資産合計	121	94
<b>資産合計</b>	<b>74,130</b>	<b>64,858</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	4,969	4,752
工事未払金	3,348	2,900
短期借入金	<sup>2</sup> 15,848	<sup>2</sup> 9,878
1年内償還予定の社債	140	140
リース債務	7	7
未払金	664	562
未払費用	270	245
未払法人税等	186	669
未成工事受入金	1,111	1,023
預り金	130	133
完成工事補償引当金	106	124
工事損失引当金	<sup>6</sup> 22	18
役員賞与引当金	59	55
仮受消費税等	<sup>4</sup> 598	<sup>4</sup> 498
その他	98	4
流動負債合計	27,563	21,014
<b>固定負債</b>		
社債	5,560	5,420
長期借入金	<sup>2</sup> 14,126	<sup>2</sup> 10,168
リース債務	19	11
退職給付引当金	2,190	2,527
役員退職慰労引当金	334	388
訴訟損失引当金	69	-
資産除去債務	-	12
再評価に係る繰延税金負債	64	345
その他	96	115
固定負債合計	22,460	18,988
<b>負債合計</b>	<b>50,023</b>	<b>40,002</b>

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,808	6,808
資本剰余金		
資本準備金	4,244	4,244
その他資本剰余金	3,000	3,000
資本剰余金合計	7,244	7,244
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	41	39
別途積立金	4,300	4,300
繰越利益剰余金	12,373	13,469
利益剰余金合計	16,714	17,809
自己株式	573	575
株主資本合計	30,194	31,286
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	305	243
土地再評価差額金	5 6,393	5 6,674
評価・換算差額等合計	6,087	6,430
純資産合計	24,107	24,855
負債純資産合計	74,130	64,858



## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	53,784	47,793
兼業事業売上高	1 378	396
売上高合計	4 54,163	4 48,189
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	45,346	2, 3 39,007
兼業事業売上原価	1, 3 451	3 812
売上原価合計	45,797	39,819
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	8,438	8,786
兼業事業総損失( )	72	416
売上総利益合計	8,365	8,370
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	216	202
役員賞与引当金繰入額	59	55
従業員給料手当	2,524	2,496
退職給付費用	224	205
役員退職慰労引当金繰入額	59	61
法定福利費	311	315
福利厚生費	102	105
修繕維持費	21	41
事務用品費	64	69
通信交通費	321	327
動力用水光熱費	53	53
調査研究費	195	159
広告宣伝費	323	241
貸倒引当金繰入額	21	8
交際費	87	97
寄付金	6	17
地代家賃	373	399
減価償却費	176	173
租税公課	130	129
保険料	6	7
雑費	357	567
販売費及び一般管理費合計	5 5,637	5 5,734
営業利益	2,728	2,635

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	4 139	4 141
受取配当金	4 197	4 644
その他	66	70
<b>営業外収益合計</b>	<b>404</b>	<b>856</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	517	363
社債利息	41	60
その他	208	194
<b>営業外費用合計</b>	<b>768</b>	<b>618</b>
<b>経常利益</b>	<b>2,364</b>	<b>2,873</b>
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	0	4
訴訟損失引当金戻入額	-	49
その他	-	2
<b>特別利益合計</b>	<b>0</b>	<b>57</b>
<b>特別損失</b>		
訴訟損失引当金繰入額	69	-
投資有価証券評価損	10	122
その他	6	14
<b>特別損失合計</b>	<b>87</b>	<b>136</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>2,277</b>	<b>2,794</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>1,113</b>	<b>1,253</b>
法人税等調整額	21	161
<b>法人税等合計</b>	<b>1,134</b>	<b>1,091</b>
<b>当期純利益</b>	<b>1,142</b>	<b>1,702</b>

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		6,278	13.8	5,570	14.3
労務費		370	0.8	283	0.7
外注費		28,562	63.0	23,590	60.5
経費 (うち人件費)		10,135 (3,971)	22.4 (8.8)	9,563 (3,896)	24.5 (10.0)
計		45,346	100.0	39,007	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【兼業売上原価報告書 - 1 (鉄工製品等)】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		5	4.0	21	13.8
労務費		-	-	-	-
経費		125	96.0	131	86.2
当期総製造費用		130	100.0	153	100.0
期首製品たな卸高		2		1	
小計		133		154	
自社消費振替額		91		86	
期末製品たな卸高		1		1	
計		40		65	

(注) 原価計算の方法は、部門別総合原価計算であります。

【兼業売上原価報告書 - 2 (不動産)】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
不動産費		199	48.5	554	74.2
経費		211	51.5	192	25.8
計		410	100.0	746	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,808	6,808
当期末残高	6,808	6,808
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	4,244	4,244
当期末残高	4,244	4,244
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	3,000	3,000
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	0	-
<b>当期変動額合計</b>	0	-
当期末残高	3,000	3,000
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	7,244	7,244
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	0	-
<b>当期変動額合計</b>	0	-
当期末残高	7,244	7,244
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	43	41
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	2	2
<b>当期変動額合計</b>	2	2
当期末残高	41	39
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	4,300	4,300
当期末残高	4,300	4,300
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	11,879	12,373
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	651	607
当期純利益	1,142	1,702
固定資産圧縮積立金の取崩	2	2
<b>当期変動額合計</b>	493	1,096
当期末残高	12,373	13,469
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	16,223	16,714
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	651	607
当期純利益	1,142	1,702
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
<b>当期変動額合計</b>	491	1,094
当期末残高	16,714	17,809

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	563	573
当期変動額		
自己株式の取得	10	2
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	9	2
当期末残高	573	575
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	29,712	30,194
当期変動額		
剰余金の配当	651	607
当期純利益	1,142	1,702
自己株式の取得	10	2
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	481	1,092
当期末残高	30,194	31,286
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	285	305
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	62
当期変動額合計	20	62
当期末残高	305	243
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	6,393	6,393
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	281
当期変動額合計	-	281
当期末残高	6,393	6,674
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	6,107	6,087
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	343
当期変動額合計	20	343
当期末残高	6,087	6,430
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	23,604	24,107
当期変動額		
剰余金の配当	651	607
当期純利益	1,142	1,702
自己株式の取得	10	2
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	343
当期変動額合計	502	748
当期末残高	24,107	24,855

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月の市場価格の単純平均 値に基づく時価法(評価差額は全部純 資産直入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法)によっております。 未成工事支出金 個別法 販売用不動産 個別法 材料貯蔵品 最終仕入原価法 製品 総平均法	同左 未成工事支出金 同左 販売用不動産 同左 材料貯蔵品 同左 製品 同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した 建物(建物附属設備を除く)については、 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりでありま す。 建物 38～50年 構築物 10～35年 機械及び装置 5～15年 車両運搬具 5～10年 工具器具・備品 5～15年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法を採用しております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零 とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リー ス取引のうち、リース取引開始日が平成20 年3月31日以前のリース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4.繰延資産の処理方法	社債発行費 社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。	社債発行費 同左
5.引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。 工事損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末退職慰労金要支給額の100%を引当計上しております。 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。	貸倒引当金 同左 完成工事補償引当金 同左 工事損失引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左 役員賞与引当金 同左

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
6. 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は20,356百万円であります（当事業年度に着手し、当事業年度末までに完成した工事は含んでおりません）。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度に係る完成工事高が2,304百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ410百万円増加しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は15,919百万円であります（当事業年度に着手し、当事業年度末までに完成した工事は含んでおりません）。</p>



	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 長期借入金に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ方針 当社は、固定金利を市場の実勢金利に合わせて変動化する場合や、将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で「金利スワップ」を利用するのみであり、投機的な目的の取引を行っておりません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等に相当する額の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。</p>	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、税引前当期純利益が12百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(貸借対照表) 前期まで流動資産の「短期貸付金」に含めて表示しておりました「関係会社短期貸付金」は、明瞭表示のため、当期より区分掲記しております。 なお、前期末における「関係会社短期貸付金」は3,600百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																		
<p>1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">16,538百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,600百万円</td> </tr> </table> <p>2 下記の資産は短期借入金688百万円、長期借入金1,483百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">317</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,332</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,655</td> </tr> </table> <p>3 開発事業等支出金54百万円を含んでおります。</p> <p>4 工事進行基準による売上高にかかる仮受消費税等の金額であります。</p> <p>5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)に定める方法により算出</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">1,320百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">なお、当該差額のうち賃貸等不動産に係るものは、133百万円であります。</p> <p>6 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は19百万円(販売用不動産19百万円)であります。</p>	完成工事未収入金	16,538百万円	短期貸付金	3,600百万円	百万円		販売用不動産	6	建物	317	土地	2,332	計	2,655	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,320百万円	<p>1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">13,151百万円</td> </tr> </table> <p>2 下記の資産は短期借入金661百万円、長期借入金1,310百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">301</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,332</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,640</td> </tr> </table> <p>3 開発事業等支出金50百万円を含んでおります。</p> <p>4 同左</p> <p>5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)に定める方法により算出</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">1,521百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">なお、当該差額のうち賃貸等不動産に係るものは、216百万円であります。</p>	完成工事未収入金	13,151百万円	百万円		販売用不動産	6	建物	301	土地	2,332	計	2,640	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,521百万円
完成工事未収入金	16,538百万円																																		
短期貸付金	3,600百万円																																		
百万円																																			
販売用不動産	6																																		
建物	317																																		
土地	2,332																																		
計	2,655																																		
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																		
再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,320百万円																																		
完成工事未収入金	13,151百万円																																		
百万円																																			
販売用不動産	6																																		
建物	301																																		
土地	2,332																																		
計	2,640																																		
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																		
再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,521百万円																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)												
<p>1 兼業事業売上高及び兼業事業売上原価は、不動産の販売等の事業に係るものであります。</p> <p>3 兼業事業売上原価には、たな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下げ額165百万円が含まれております。</p> <p>4 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">15,640</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> </table> <p>5 研究開発費  一般管理費に含まれる研究開発費の総額は381百万円であります。</p>	売上高	15,640	受取利息	122	受取配当金	161	<p>1</p> <p>2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、18百万円であります。</p> <p>3 完成工事原価及び兼業事業売上原価には、たな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下げ額668百万円が含まれております。</p> <p>4 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">12,046</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">610</td> </tr> </table> <p>5 研究開発費  一般管理費に含まれる研究開発費の総額は371百万円であります。</p>	売上高	12,046	受取利息	131	受取配当金	610
売上高	15,640												
受取利息	122												
受取配当金	161												
売上高	12,046												
受取利息	131												
受取配当金	610												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	1,182	17	0	1,198
合計	1,182	17	0	1,198

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加17千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	1,198	4	-	1,203
合計	1,198	4	-	1,203

- (注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																				
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)  <b>所有権移転外ファイナンス・リース取引</b>  リース資産の内容  ・有形固定資産  主として、本社における車両運搬具であります。  ・無形固定資産  ソフトウェアであります。  リース資産の減価償却の方法  重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>46</td> <td>42</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>135</td> <td>116</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>97</td> <td>78</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>280</td> <td>238</td> <td>41</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法  リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。  (減損損失について)  リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	46	42	4	工具器具・備品	135	116	18	ソフトウェア	97	78	18	合計	280	238	41		百万円	1年内	30	1年超	11	合計	41		百万円	支払リース料	59	減価償却費相当額	59	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)  <b>所有権移転外ファイナンス・リース取引</b>  リース資産の内容  ・有形固定資産  同左  ・無形固定資産  同左  リース資産の減価償却の方法  同左  同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>14</td> <td>13</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>54</td> <td>50</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>39</td> <td>33</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108</td> <td>96</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法  同左  (減損損失について)  同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	14	13	1	工具器具・備品	54	50	4	ソフトウェア	39	33	5	合計	108	96	11		百万円	1年内	9	1年超	1	合計	11		百万円	支払リース料	30	減価償却費相当額	30
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
車両運搬具	46	42	4																																																																		
工具器具・備品	135	116	18																																																																		
ソフトウェア	97	78	18																																																																		
合計	280	238	41																																																																		
	百万円																																																																				
1年内	30																																																																				
1年超	11																																																																				
合計	41																																																																				
	百万円																																																																				
支払リース料	59																																																																				
減価償却費相当額	59																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
車両運搬具	14	13	1																																																																		
工具器具・備品	54	50	4																																																																		
ソフトウェア	39	33	5																																																																		
合計	108	96	11																																																																		
	百万円																																																																				
1年内	9																																																																				
1年超	1																																																																				
合計	11																																																																				
	百万円																																																																				
支払リース料	30																																																																				
減価償却費相当額	30																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額2,279百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額2,279百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
退職給付引当金	851	退職給付引当金	1,024
土地再評価差額金	281	土地再評価差額金	281
販売用不動産評価損	38	役員退職慰労引当金	157
役員退職慰労引当金	135	未払事業税	65
その他	364	貸倒引当金	64
繰延税金資産小計	1,670	その他	363
評価性引当額	202	繰延税金資産小計	1,956
繰延税金資産合計	1,468	評価性引当額	581
繰延税金負債		繰延税金資産合計	1,375
固定資産圧縮積立金	28	繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	208	前払年金費用	28
土地再評価差額金	345	固定資産圧縮積立金	26
繰延税金負債合計	582	その他有価証券評価差額金	166
繰延税金資産の純額	886	土地再評価差額金	345
		繰延税金負債合計	566
		繰延税金資産の純額	809
(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
	百万円		百万円
流動資産 - 繰延税金資産	251	流動資産 - 繰延税金資産	309
固定資産 - 繰延税金資産	699	固定資産 - 繰延税金資産	845
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	64	固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	345
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	%		%
法定実効税率	40.6	法定実効税率	40.6
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.0
住民税均等割等	1.4	住民税均等割等	1.0
評価性引当額の増減	1.7	評価性引当額の増減	3.5
過年度法人税等	5.5	その他	0.6
その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.8		

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	555.35円	1株当たり純資産額	572.66円
1株当たり当期純利益金額	26.32円	1株当たり当期純利益金額	39.21円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	24,107	24,855
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	24,107	24,855
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	43,408	43,404

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,142	1,702
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,142	1,702
期中平均株式数(千株)	43,415	43,406

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		株式会社 マキタ	71,000	249
株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ	473,060	194		
株式会社 愛知建設業会館	39,540	154		
日本電話施設株式会社	558,422	149		
アイホン株式会社	98,208	128		
株式会社 ニフコ	54,450	110		
中部国際空港株式会社	2,046	102		
名鉄不動産株式会社	2,000,000	100		
首都圏新都市鉄道株式会社	2,000	100		
株式会社 横浜銀行	179,836	72		
その他47銘柄	1,095,554	658		
計		4,574,116	2,020	

## 【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(不動産投資信託証券) インヴィンシブル投資法人 投資口	1,296	14
計		1,296	14	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,792	48	6	6,833	4,668	145	2,164
構築物	466	69	-	536	300	16	236
機械及び装置	975	41	8	1,009	851	51	157
車両運搬具	433	-	-	433	401	10	31
工具器具・備品	279	27	0	305	206	31	98
土地	5,981	-	-	5,981	-	-	5,981
リース資産	32	-	-	32	15	6	16
建設仮勘定	-	25	-	25	-	-	25
有形固定資産計	14,960	212	15	15,156	6,444	256	8,712
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	27	-	-	27
施設利用権	-	-	-	1	0	0	0
ソフトウェア	-	-	-	133	25	17	108
リース資産	-	-	-	3	1	0	1
無形固定資産計	-	-	-	165	27	18	138
長期前払費用	92	4	13	84	26	13	57
繰延資産							
社債発行費	126	-	-	126	32	26	94
繰延資産計	126	-	-	126	32	26	94

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	225	77	1	38	263
完成工事補償引当金	106	124	106	-	124
工事損失引当金	22	18	20	2	18
役員賞与引当金	59	55	59	-	55
役員退職慰労引当金	334	61	7	-	388
訴訟損失引当金	69	-	20	49	-

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額その他は、洗替による34百万円及び回収による取崩額4百万円であります。

2. 工事損失引当金の当期減少額その他は、当初見込まれた損失の解消によるものであります。

3. 訴訟損失引当金の当期減少額その他は、和解に伴う戻入額であります。



## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	407
普通預金	457
通知預金	7,013
市場金利連動型定期預金	4,530
計	12,410

## 受取手形

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トヨタホーム名古屋株式会社	315
株式会社 平和堂	140
菅野建設株式会社	40
株式会社 ニフコ	23
株式会社 京田建設	14
その他	48
計	582

## (b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成23年 4月	345
5月	51
6月	27
7月	157
計	582

完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
矢作地所株式会社	8,387
名古屋鉄道株式会社	4,737
野村不動産株式会社	1,438
三交不動産株式会社	478
東日本高速道路株式会社 関東支社	438
その他	3,208
計	18,688

(b) 滞留状況

計上時期	金額(百万円)
平成23年3月期 計上額	16,084
平成22年3月期 以前計上額	2,604
計	18,688

未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出高(百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
991	38,528	39,007	512

期末残高の内訳は次のとおりです。

材料費	25百万円
労務費	1
外注費	290
経費	195
計	512

販売用不動産

区分及び所在地	面積(m <sup>2</sup> )	金額(百万円)
土地		
中部地区	668,242	5,761
近畿地区	17,390	213
その他の地区	9,330	92
土地計	694,963	6,067
その他	-	2,061
計	-	8,128

材料貯蔵品

工事用材料	190百万円
仮設材料	2
その他	6
計	199

製品

鉄工製品他	1百万円
計	1

関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
矢作地所株式会社	6,800
ヤハギ道路株式会社	50
計	6,850

支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
名鉄協商株式会社	537
大林道路株式会社	325
株式会社 沢野商会	188
中央設備エンジニアリング株式会社	156
阪和興業株式会社	141
その他	3,403
計	4,752

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成23年 4月	1,375
5月	1,135
6月	1,125
7月	1,115
計	4,752

工事未払金

相手先	金額(百万円)
株式会社 木村建設	111
名鉄協商株式会社	93
株式会社 トーエネック	92
ヤハギ緑化株式会社	45
株式会社 沢野商会	42
その他	2,514
計	2,900

## 借入金

借入先	短期借入金 (百万円)	1年内返済予定 の長期借入金 (百万円)	長期借入金 (百万円)	合計 (百万円)
株式会社 リソナ銀行	-	198	3,496	3,694
株式会社 三菱東京UFJ銀行	1,000	630	2,000	3,630
株式会社 横浜銀行	1,250	200	350	1,800
株式会社 みずほコーポレート銀行	450	-	1,000	1,450
株式会社 三井住友銀行	1,150	-	-	1,150
株式会社 百十四銀行	-	1,000	-	1,000
農林中央金庫	-	-	1,000	1,000
株式会社 福岡銀行	450	336	200	986
中央三井信託銀行株式会社	600	164	-	764
株式会社 愛知銀行	250	-	500	750
株式会社 三重銀行	-	200	400	600
株式会社 名古屋銀行	-	-	500	500
株式会社 十六銀行	-	-	500	500
信金中央金庫	500	-	-	500
住友信託銀行株式会社	450	-	-	450
日本生命保険相互会社	-	200	222	422
株式会社 福井銀行	350	-	-	350
株式会社 群馬銀行	300	-	-	300
株式会社 鹿児島銀行	200	-	-	200
計	6,950	2,928	10,168	20,046

(注) 短期借入金(長期借入金からの振替分を含む)は、すべて運転資金であります。

## 社債

1年内償還予定の社債 140百万円

社債 5,420百万円

内訳は、「1連結財務諸表(1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り、売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL <a href="http://www.yahagi.co.jp/kohkoku/">http://www.yahagi.co.jp/kohkoku/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## (注) 単元未満株主の権利の制限

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、定款の定めにより、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 単元未満株式の売り渡しを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第69期)(自平成21年4月1日至平成22年3月31日) 平成22年6月29日提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第70期第1四半期)(自平成22年4月1日至平成22年6月30日) 平成22年7月30日提出

(第70期第2四半期)(自平成22年7月1日至平成22年9月30日) 平成22年11月5日提出

(第70期第3四半期)(自平成22年10月1日至平成22年12月31日) 平成23年2月4日提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月30日提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

矢作建設工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中浜 明光 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内山 隆夫 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている矢作建設工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、矢作建設工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、矢作建設工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。



当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、矢作建設工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月29日

矢作建設工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中浜 明光 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内山 隆夫 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている矢作建設工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、矢作建設工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、矢作建設工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、矢作建設工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

矢作建設工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中浜 明光 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内山 隆夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている矢作建設工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、矢作建設工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

矢作建設工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中浜 明光 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内山 隆夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている矢作建設工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、矢作建設工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。